

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第95期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長殿

平成13年6月29日提出

会社名 株式会社 千葉銀行

英 訳 名 The Chiba Bank, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役頭取 早川恒雄

本店の所在の場所 千葉市中央区千葉港1番2号 電話番号 (043)245局1111番(大代表)

連絡者 経営企画部長 丸幸司

最寄りの連絡場所 東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号 株式会社千葉銀行 東京事務所

電話番号 (03)3270局8351番(代表)

連絡者 東京事務所長 石井忠和

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

株式会社千葉銀行 東京営業部

東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共96枚)

目 次

第一部 企業情報	1 頁
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	25
3. 対処すべき課題	25
4. 経営上の重要な契約等	25
5. 研究開発活動	25
第3 設備の状況	26
1. 設備投資等の概要	26
2. 主要な設備の状況	26
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
(1) 株式の総数等	28
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(3) 所有者別状況	28
(4) 大株主の状況	29
(5) 議決権の状況	29
(6) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	30
[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による 消却に係る自己株式の取得等の状況]	30
(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況	30
(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況	30
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
第5 経理の状況	36
・監査報告書	37
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
連結貸借対照表	39
連結損益計算書	40
連結剰余金計算書	41
連結キャッシュ・フロー計算書	42
連結附属明細表	71
(2) その他	71
・監査報告書	72
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
貸借対照表	74
損益計算書	76
利益処分計算書	77
附属明細表	89
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

第 一 部 企 業 情 報

第 1 企 業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

	平成 8 年度 自平成 8 年 4 月 1 日 至平成 9 年 3 月 31 日	平成 9 年度 自平成 9 年 4 月 1 日 至平成 10 年 3 月 31 日	平成 10 年度 自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日	平成 11 年度 自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日	平成 12 年度 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日
連結経常収益			240,461 百万円	235,476	238,443
連結経常利益 (は連結経常損失)			85,110 百万円	33,955	23,259
連結当期純利益 (は連結当期純損失)			49,359 百万円	18,350	13,191
連結純資産額			307,108 百万円	321,894	369,061
連結総資産額			7,660,111 百万円	7,739,544	7,942,695
連結ベースの1株 当たり純資産額			396.49 円	415.56	438.21
連結ベースの1株 当たり当期純利益 (は連結ベースの 1株当たり当期純損失)			63.68 円	23.69	16.90
連結ベースの潜在株式調整 後1株当たり当期純利益			— 円	22.29	—
連結自己資本比率 (国際統一基準)	9.19%	8.87	9.23	9.70	10.56
連結自己資本利益率			— %	5.83	3.81
連結株価収益率			— 倍	18.31	25.20
営業活動によるキャッシュ・フロー				214,501 百万円	278,356
投資活動によるキャッシュ・フロー				163,069 百万円	399,040
財務活動によるキャッシュ・フロー				26,127 百万円	12,731
現金及び現金同等物の 期末残高			186,483 百万円	263,920	156,060
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕				4,734 人 〔2,022〕	4,572 〔2,054〕

- (注) 1. 平成 10 年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成 10 年大蔵省令第 136 号) 附則第 2 項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成 10 年大蔵省令第 173 号) 附則第 3 項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
2. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
4. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成 10 年度及び平成 12 年度は潜在株式がありませんので記載しておりません。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を採用しております。
6. 平成 10 年度は連結当期純損失となったため、連結自己資本利益率、連結株価収益率はいずれも記載しておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第 9 1 期	第 9 2 期	第 9 3 期	第 9 4 期	第 9 5 期
決算年月	平成 9 年 3 月	平成 1 0 年 3 月	平成 1 1 年 3 月	平成 1 2 年 3 月	平成 1 3 年 3 月
経常収益	296,479 ^{百万円}	265,593	223,353	213,700	218,827
経常利益 (は経常損失)	4,708 ^{百万円}	120,827	90,258	29,830	23,202
当期純利益 (は当期純損失)	5,120 ^{百万円}	121,815	52,775	16,285	13,107
資本金	106,881 ^{百万円}	106,881	106,881	106,888	121,019
発行済株式総数	777,879 ^{千株}	777,879	777,879	777,911	845,521
純資産額	390,062 ^{百万円}	264,357	305,782	318,262	365,439
総資産額	7,841,754 ^{百万円}	7,658,972	7,574,927	7,672,781	7,906,943
預金残高	6,642,008 ^{百万円}	6,403,675	6,402,320	6,609,627	6,792,637
貸出金残高	5,978,858 ^{百万円}	5,793,167	5,746,782	5,619,200	5,597,488
有価証券残高	1,143,471 ^{百万円}	1,053,656	920,486	1,055,838	1,485,083
1株当たり純資産額	501.44 ^円	339.84	393.09	409.12	432.20
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00 ^円 (2.50 ^円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	6.58 ^円	156.59	67.84	20.93	16.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- ^円	-	-	19.70	-
単体自己資本比率 (国際統一基準)			9.08	9.53	10.45
自己資本利益率	1.32 [%]	-	-	5.34	4.12
株価収益率	107.90 ^倍	-	-	20.73	25.47
配当性向	75.95 [%]	-	-	23.88	30.96
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	4,875 ^人	4,771	4,670	4,024 〔 556 〕	3,892 〔 604 〕

(注) 1. 第 93 期の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成 10 年大蔵省令第 135 号)附則第 2 項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成 10 年大蔵省令第 173 号)附則第 3 項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 第 95 期中間配当についての取締役会決議は平成 12 年 11 月 21 日に行いました。
4. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。
5. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、第 91 期から第 93 期及び第 95 期は潜在株式がありませんので記載しておりません。
6. 自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
7. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第 14 条の 2 が改正されたことに伴い、第 93 期(平成 11 年 3 月)より単体自己資本比率を算出しております。
8. 第 92 期、第 93 期とも当期純損失となったため、自己資本利益率、株価収益率はいずれも記載しておりません。
9. 従業員数につきましては、第 94 期(平成 12 年 3 月)より、出向人員を除いた就業人員数を記載しております。また、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外書で記載しております。

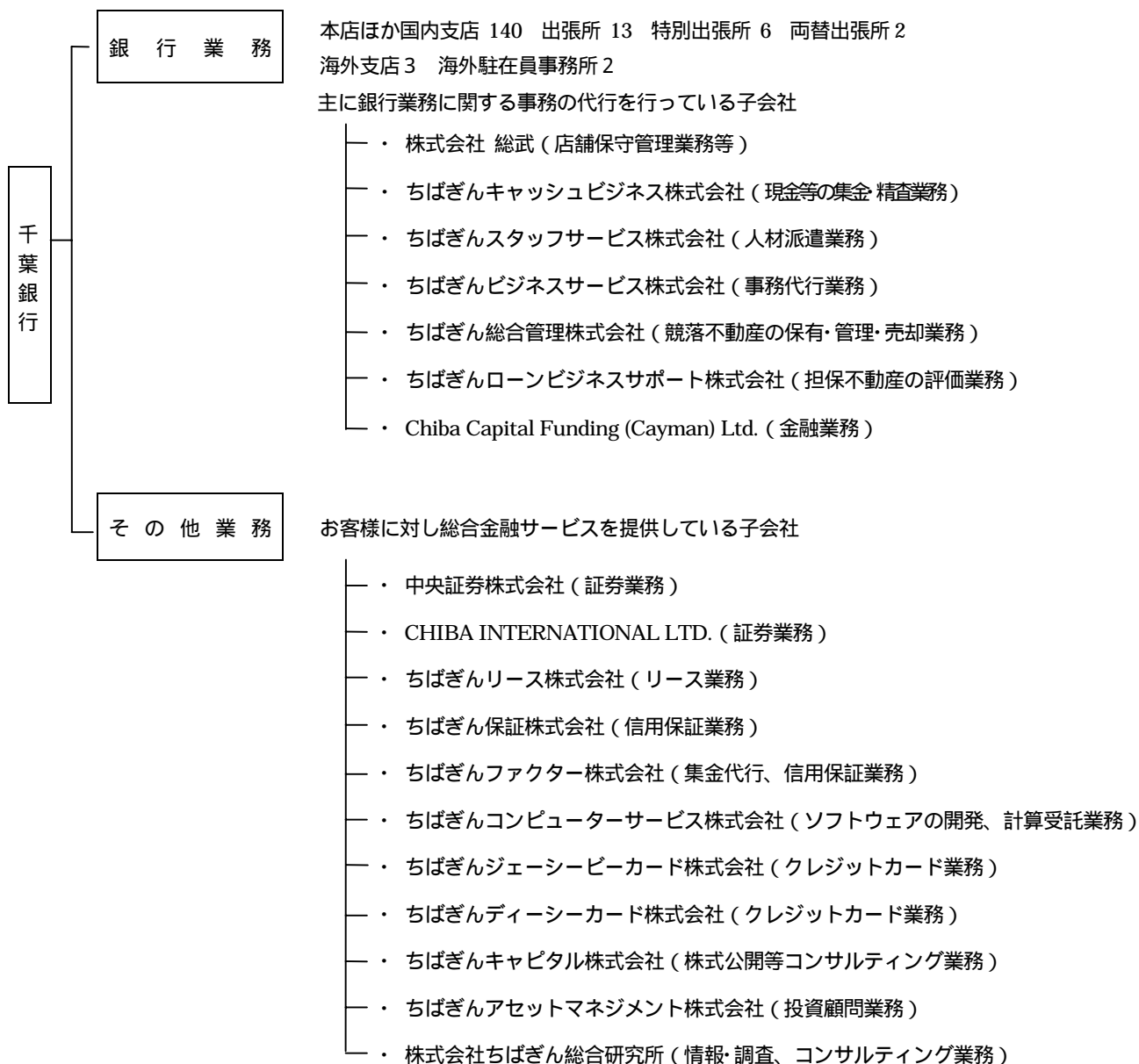
2. 沿革

昭和 18年 3月 31日	株式会社千葉合同銀行、株式会社第九十八銀行及び株式会社小見川農商銀行の 3行が合併し株式会社千葉銀行設立(資本金 1,000 万円)
昭和 19年 3月 31日	株式会社千葉貯蓄銀行を合併
昭和 19年 6月 1日	株式会社野田商誘銀行の営業を継承
昭和 34年 9月 7日	株式会社総武 設立
昭和 38年 4月 1日	外国為替業務取扱開始
昭和 45年 10月 1日	東京証券取引所市場第二部に株式を上場(昭和 46年 8月 2日市場第一部に指定替)
昭和 46年 10月 4日	第一次オンラインシステム稼働開始
昭和 48年 3月 12日	本店を千葉市中央から同市千葉港に新築・移転
昭和 51年 5月 17日	第二次オンラインシステム稼働開始
昭和 53年 5月 1日	ちばぎん保証株式会社 設立
昭和 54年 7月 18日	担保附社債信託法に基づく受託業務開始
昭和 58年 3月 15日	ちばぎんビジネスサービス株式会社(平成5年2月22日社名変更 現ちばぎんキャッシュビジネス株式会社) 設立
昭和 58年 4月 1日	公共債窓口販売業務取扱開始
昭和 59年 6月 1日	公共債ディーリング業務開始
昭和 61年 12月 15日	ちばぎんファイナンス株式会社(現ちばぎんリース株式会社) 設立
昭和 62年 4月 20日	ニューヨーク支店開設
平成 元年 4月 10日	香港支店開設
平成 元年 12月 22日	ちばぎんスタッフサービス株式会社 設立
平成 3年 2月 25日	ロンドン支店開設
平成 3年 10月 16日	電算センター竣工
平成 4年 3月 2日	現地法人 チバインターナショナル株式会社をロンドンに設立
平成 5年 1月 4日	第三次オンラインシステム稼働開始
平成 5年 3月 25日	ちばぎんビジネスサービス株式会社 設立
平成 7年 6月 29日	ちばぎん総合管理株式会社 設立
平成 7年 11月 28日	上海駐在員事務所開設
平成 8年 11月 18日	東京支店と日本橋支店を統合し東京営業部設置
平成 9年 10月 10日	シンガポール駐在員事務所開設
平成 10年 1月 13日	現地法人 チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社を英領西インド諸島グランドケイマンに設立
平成 10年 3月 31日	中央証券株式会社 株式取得により当行グループ会社化
平成 10年 12月 1日	証券投資信託窓口販売業務取扱開始
平成 11年 7月 1日	ちばぎんローンビジネスサポート株式会社 設立

3. 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社18社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

事業系統図



なお、ちばぎんアセットマネジメント株式会社は、ちばぎん投資顧問株式会社が社名変更したものです。

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の 内 容	議決権の所有 (又は被 所有)割合	当行との関係内容					摘 要
					役員 兼任 等	資金 援助	営業上の 取引	設 備 賃 借	業 務 提 携	
(連結子会社) 株式会社 総武	千葉県花見川区	百万円 20	店舗保守 管理業務	% 100.00	入 5 (1)	-	金銭貸借 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借。当行 へ建物の一 部を賃貸	-	
ちばぎんキャッシュビ ジネス株式会社	千葉市中央区	百万円 20	集金・精 査業務	100.00	4 (1)	-	預金取引	-	-	
ちばぎんスタッフサー ビス株式会社	千葉市中央区	百万円 20	人材派遣 業務	100.00	4 (2)	-	預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	-	
ちばぎんビ ジネスサービス 株式会社	千葉市中央区	百万円 20	事務代行 業務	100.00	5 (1)	-	預金取引	-	-	
ちばぎん総合管理 株式会社	千葉市中央区	百万円 450	競落不動産 の保有・管 理・売却業務	100.00	4 (1)	-	金銭貸借 預金取引	-	-	
ちばぎんロ ンダ ン株式会社	千葉市稲毛区	百万円 20	担保不動産 の評価業務	100.00	4 (1)	-	預金取引	-	-	
CHIBA INTERNATIONAL LTD.	英 国 ロンドン市	英ポンド 6百万	証券業務	100.00	4 (1)	-	預金取引	-	-	
Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd.	英領西インド 諸島 グランドケイマン	米ドル 1千	金融業務	100.00	2 (1)	-	金銭貸借 預金取引	-	-	
ちばぎん保証 株式会社	千葉市稲毛区	百万円 50	信用保証 業務	90.00 (41.00)	7 (1)	-	預金取引 保証取引	当行より建 物の一部を 賃借	-	
ちばぎんリー ス株式会社	千葉市花見川区	百万円 100	リー ス 業 務	55.00 (50.00)	7 (2)	-	金銭貸借 預金取引	-	-	
中央証券株式 会社	東京都中央区	百万円 4,374	証券業務	48.61 (7.33)	3 (0)	-	証券取引 金銭貸借 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	-	
(持分法適用子会社) ちばぎんコ ンピューター サービス株式 会社	千葉市緑区	百万円 150	ソフトウェアの 開発、計算受 託業務	66.00 (54.00)	6 (2)	-	預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	-	
ちばぎんジ ェット カード株式 会社	千葉市中央区	百万円 50	クレジット 業 務	70.00 (30.00)	5 (2)	-	金銭貸借 預金取引	-	-	
ちばぎんキャ ピタル株式 会社	千葉市中央区	百万円 100	株式公開等 コンサルティング 業務	60.00 (30.00)	3 (1)	-	金銭貸借 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	-	
ちばぎんア セット マネジメント 株式会社	東京都中央区	百万円 200	投資顧問 業務	80.00 (45.00)	5 (2)	-	預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	-	
ちばぎんファ クター 株式会社	千葉市中央区	百万円 50	集金代行、 信用保証 業務	80.00 (75.00)	5 (1)	-	金銭貸借 預金取引 保証取引	当行より建 物の一部を 賃借	-	
ちばぎんデ ィー ンカード株式 会社	千葉市中央区	百万円 50	クレジット 業 務	95.00 (65.00)	5 (2)	-	金銭貸借 預金取引	-	-	

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (又 は 被 所 有) 割 合	当 行 と の 関 係 内 容					摘 要
					役 員 兼 任 等	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 借	業 務 携 携	
株 式 会 社 ち ば ぎ ん 総 合 研 究 所	千 葉 市 稲 毛 区	百 万 円 1 5 0	情 報 ・ 調 査、コ ン サ ル テ ィ ン グ 業 務	75.00 (70.00)	4 (1)	-	預 金 取 引	-	-	

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
2. 上記関係会社のうち、中央証券株式会社は有価証券報告書を提出している会社であります。
3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。なお、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合は該当がないため記載しておりません。
4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
5. 「当行との関係内容」の「資金援助」欄の は、債権放棄 4,800 百万円であります。これは、当行が計上済の個別貸倒引当金を取崩して実施したものであります。

5. 従 業 員 の 状 況

(1) 連結会社における従業員数

平成 13 年 3 月 31 日現在

	銀行業務	その他業務	合計
従業員数	4,233 〔1,987〕	339 〔67〕	4,572 人 〔2,054〕

- (注) 1. 従業員数は海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員 2,066 人は含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成 13 年 3 月 31 日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,892 〔604〕	人 歳 月 37 1	年 月 14 8	千円 7,585

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員 640 人は含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当行の組合は、千葉銀行従業員組合と称し、組合員数は3,528人です。なお、このほか銀行産業労働組合に加入している職員が1人おります。労使間においては、特記すべき事項はありません。

第 2 事業の状況

1. 業績等の概要

・業績

(経済金融環境)

当連結会計年度のわが国経済を顧みますと、個人消費は、雇用者所得に底固さがみられましたものの、全体として回復感に乏しい状態が続きました。民間設備投資は、企業収益の改善が続く中、引き続き増加基調にありましたが、輸出は米国など海外経済減速の影響から年明け後減少に転じました。このような最終需要動向のもとで鉱工業生産は減少に転じ、回復を続けてきた景気は足踏み状態となりました。

一方、金融情勢をみますと、短期市場金利は、昨年 8 月にゼロ金利政策の解除によりやや上昇しましたものの、本年 3 月の量的金融緩和措置により期末には再びゼロ%近辺での推移となりました。長期国債の流通利回りは、前半ばに一時上昇しましたが、景気の先行き不透明感が強まる中で低下し、期末には 1%前半となりました。株式市況は、総じて低下傾向が続き、期末の日経平均株価は 1 万 2 千円台にとどまりました。

(業務運営)

このような経済金融環境のなか、当行では、お客様からの圧倒的信頼・支持を得る「最も質の高い『地域の総合金融サービスグループ』」の実現を基本方針とした中期経営計画「A・C・T(アクト)2003」に基づき、お客様の多様なニーズに積極的にお応えいたしますとともに、経営の効率化、資産の健全化を一段と推進し、強固な安定収益体質の構築に努めました。

組織面では、本年 2 月に、当行の e-ビジネス化を積極的に推進する専担部署として「IPS 事業部」を新設いたしました。新設にあたりましては、部長はじめ部員全員を行内から公募し、強い意欲を有する人材を積極的に登用いたしました。また、「関連事業室」を廃止して経営企画部内に「グループ統括室」を設置し、ちばぎんグループ全体の意思決定の迅速化および総合力強化を図りましたほか、監査部内にある「検査室」を「業務監査室」に名称変更し、従来の検査に加え監査機能を強化することといたしました。これにより本部機構は、16 部室 19 部内室となりました。

業務面では、当期も引き続き、新商品の開発やサービスの拡大を進めてまいりました。IT 関連のサービスといたしましては、昨年 4 月より携帯電話(iモード)で銀行取引がご利用いただける「ちばぎんモバイルバンキング」を開始いたしました。また、インターネットでは、当行グループホームページに構築した地域ポータルサイト「info ちば」におきまして提供する地域情報を大幅に拡充いたしましたほか、個人向け無担保ローンの申込みを可能とするサービスを追加いたしました。ローンにつきましては、個人のお客様には、ライフサイクルに応じてお選びいただける「ちばぎん“選べる”住宅ローン“ベストチョイス 21”」を、また中小企業のお客様には、申込みから 3 営業日目までに融資可否の回答が可能な「ちばぎん・ビジネス・ローン」の取扱いを開始いたしました。これらのローンの審査に、信用リスクを計量化するスコアリング審査方式を導入することで、より幅広いお客様のニーズに迅速にお応えできるよういたしました。投資信託につきましては、お客様が選択された銘柄を毎月自動的に一定金額購入していただける「ちばぎん投信積立サービス」を開始いたしました。

(業績)

このように、総力を挙げて経営基盤の拡充と総合金融サービスの充実に努力いたしました結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

預金につきましては、様々な金融商品・サービスを品揃えしてお客様のニーズにきめ細かくお応えいたしますとともに、家計に密着した営業活動を積極的に展開いたしました結果、年度末残高は、前年度末比1,868億円増加し、6兆7,796億円となりました。

貸出金につきましては、地域金融機関として地域のお客様のニーズを積極的に受け入れるために質の高い金融商品・サービスをご提供してまいりましたものの、企業の資金需要が低迷しました結果、年度末残高は前年度末比429億円減少し、5兆6,087億円となりました。

有価証券につきましては、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用いたしました。年度末残高は、時価評価による増加額166億円を含め、前年度末比4,336億円増加し、1兆4,878億円となりました。また、総資産の年度末残高は、前年度末比2,031億円増加し、7兆9,426億円となりました。

当行の資本金は、本年3月末に償還期限を迎えました第3回無担保転換社債の株式への転換により、年度末残高は前年度末比141億円増加し、1,210億円、発行済株式総数は8億45百万株となりました。

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達を行うとともに、経営全般にわたる合理化を進めて経費を圧縮し、収益力の強化を図りました。その一方で、厳正な自己査定に基づき貸出金等の償却・引当を行い、資産の健全化を進めましたほか、会計制度の変更につきましても、当連結会計年度より適切な対応を行いました。なお、退職給付に係る会計基準につきましては、会計基準変更時差異203億円を5年による按分で費用処理することとし、当連結会計年度に40億円を処理いたしました。以上の結果、経常収益は前年度比29億66百万円増加し2,384億43百万円、経常費用は前年度比136億62百万円増加し2,151億84百万円となり、経常利益は前年度比106億96百万円減少し232億59百万円となりました。また、当期純利益は前年度比51億59百万円減少し131億91百万円となり、1株当たり当期純利益は16円90銭となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、前年度末に比べ0.85ポイント上昇し、10.56%となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが資金運用による収入などにより2,783億円のプラスとなる一方、有価証券の取得などにより投資活動によるキャッシュ・フローは3,990億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の発行等により127億円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の年度末残高は1,078億円減少し、1,560億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

当連結会計年度におきまして、国内は、資金運用収支が前年度比 12 億 82 百万円減少し 1,306 億 92 百万円、役員取引等収支が前年度比 17 億 38 百万円減少し 172 億 55 百万円、特定取引収支が前年度比 9 億 45 百万円減少し 7 億 26 百万円、その他業務収支が前年度比 52 億 54 百万円増加し 41 億 78 百万円となりました。

海外は、資金運用収支が前年度比 4 億 36 百万円増加し 13 億 73 百万円、役員取引等収支が前年度比 16 百万円減少し△14 百万円、特定取引収支が前年度比 24 百万円減少し△31 百万円、その他業務収支が前年度比 40 百万円減少し△2 億 80 百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前年度比 9 億 69 百万円減少し 1,319 億 21 百万円、役員取引等収支が前年度比 17 億 16 百万円減少し 171 億 33 百万円、特定取引収支が前年度比 9 億 70 百万円減少し 6 億 94 百万円、その他業務収支が前年度比 52 億 14 百万円増加し 38 億 98 百万円となりました。

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	相殺消去額	合 計
資金運用収益	前連結会計年度	166,476	14,173	744	179,905
	当連結会計年度	164,322	16,292	1,553	179,061
資金調達費用	前連結会計年度	34,501	13,236	722	47,014
	当連結会計年度	33,629	14,919	1,408	47,139
資金運用収支	前連結会計年度	131,975	937	21	132,891
	当連結会計年度	130,692	1,373	144	131,921
役員取引等収益	前連結会計年度	25,930	57	241	25,747
	当連結会計年度	24,653	68	178	24,543
役員取引等費用	前連結会計年度	6,936	56	95	6,897
	当連結会計年度	7,398	82	70	7,410
役員取引等収支	前連結会計年度	18,993	1	145	18,849
	当連結会計年度	17,255	14	107	17,133
特定取引収益	前連結会計年度	2,003			2,003
	当連結会計年度	882			882
特定取引費用	前連結会計年度	331	6		338
	当連結会計年度	155	31		187
特定取引収支	前連結会計年度	1,672	6		1,665
	当連結会計年度	726	31		694
その他業務収益	前連結会計年度	3,391	320		3,712
	当連結会計年度	5,882	234		6,117
その他業務費用	前連結会計年度	4,467	560		5,028
	当連結会計年度	1,703	515		2,219
その他業務収支	前連結会計年度	1,076	240		1,316
	当連結会計年度	4,178	280		3,898

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。
3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度 88 百万円、当連結会計年度 64 百万円)を控除して表示しております。
4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

(2) 国内・海外別資金運用／調達状況

国内の資金運用勘定の平均残高は、有価証券の増加を主因として、前年度比 2,431 億円増加し 7 兆 1,756 億円、利回りは、前年度比 0.11% 低下し 2.28% となりました。一方、国内の資金調達勘定の平均残高は、預金の増加を主因として、前年度比 2,397 億円増加し 7 兆 649 億円、利回りは、前年度比 0.02% 低下し 0.47% となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は、前年度比 731 億円増加し 3,105 億円、利回りは、前年度比 0.72% 低下し 5.24% となりました。一方、海外の資金調達勘定の平均残高は、前年度比 582 億円増加し 3,102 億円、利回りは、前年度比 0.44% 低下し 4.80% となりました。

以上により、合計の資金運用勘定の平均残高は、前年度比 3,440 億円増加し 7 兆 3,845 億円、利回りは、前年度比 0.13% 低下し 2.42% となりました。一方、合計の資金調達勘定の平均残高は、前年度比 3,257 億円増加し 7 兆 2,769 億円、利回りは、前年度比 0.02% 低下し 0.64% となりました。

① 国内

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	6,932,492	166,476	2.40 %
	当連結会計年度	7,175,668	164,322	2.28
うち貸出金	前連結会計年度	5,742,322	141,432	2.46
	当連結会計年度	5,715,363	139,159	2.43
うち有価証券	前連結会計年度	795,738	15,325	1.92
	当連結会計年度	1,021,171	12,175	1.19
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	63,774	331	0.51
	当連結会計年度	101,920	1,202	1.17
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	231,109	6,308	2.72
	当連結会計年度	299,907	8,956	2.98
資金調達勘定	前連結会計年度	6,825,177	34,501	0.50
	当連結会計年度	7,064,971	33,629	0.47
うち預金	前連結会計年度	6,438,524	19,785	0.30
	当連結会計年度	6,598,254	18,291	0.27
うち譲渡性預金	前連結会計年度	52,366	99	0.19
	当連結会計年度	35,495	69	0.19
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	109,858	730	0.66
	当連結会計年度	235,949	1,571	0.66
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち「マーシャル・ハール」	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	168,350	3,195	1.89
	当連結会計年度	156,130	2,894	1.85

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。
3. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度 25,379 百万円、当連結会計年度 24,848 百万円）及び利息（前連結会計年度 87 百万円、当連結会計年度 62 百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	237,338	14,173	5.97 %
	当連結会計年度	310,512	16,292	5.24
うち貸出金	前連結会計年度	43,752	1,949	4.45
	当連結会計年度	67,374	2,660	3.94
うち有価証券	前連結会計年度	185,405	8,562	4.61
	当連結会計年度	231,037	12,976	5.61
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	15	0	4.65
	当連結会計年度	19	1	6.25
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	7,920	474	5.98
	当連結会計年度	11,810	624	5.28
資金調達勘定	前連結会計年度	251,988	13,236	5.25
	当連結会計年度	310,211	14,919	4.80
うち預金	前連結会計年度	97,178	4,834	4.97
	当連結会計年度	180,579	11,565	6.40
うち譲渡性預金	前連結会計年度	14,568	827	5.67
	当連結会計年度	6,012	394	6.56
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマ・シャル・ペ・パ・	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	23,818	828	3.47
	当連結会計年度	40,264	959	2.38

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度 21 百万円、当連結会計年度 46 百万円）及び利息（前連結会計年度 1 百万円、当連結会計年度 2 百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

③ 合 計

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高			利 息			利回り
		小計	相殺消去額	合計	小計	相殺消去額	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	7,169,831	129,256	7,040,574	180,649	744	179,905	2.55%
	当連結会計年度	7,486,181	101,607	7,384,574	180,614	1,553	179,061	2.42
うち貸出金	前連結会計年度	5,786,075	35,962	5,750,112	143,382	593	142,788	2.48
	当連結会計年度	5,782,738	57,471	5,725,267	141,819	944	140,874	2.46
うち有価証券	前連結会計年度	981,144	3,414	977,729	23,887	17	23,870	2.44
	当連結会計年度	1,252,209	3,396	1,248,812	25,151	146	25,004	2.00
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	63,789	-	63,789	332	1	330	0.51
	当連結会計年度	101,940	-	101,940	1,203	-	1,203	1.18
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	239,029	15,661	223,367	6,783	38	6,744	3.01
	当連結会計年度	311,717	16,310	295,407	9,580	31	9,549	3.23
資金調達勘定	前連結会計年度	7,077,165	125,990	6,951,175	47,737	722	47,014	0.67
	当連結会計年度	7,375,183	98,226	7,276,957	48,548	1,408	47,139	0.64
うち預金	前連結会計年度	6,535,703	15,898	6,519,804	24,619	38	24,581	0.37
	当連結会計年度	6,778,833	16,332	6,762,501	29,857	30	29,826	0.44
うち譲渡性預金	前連結会計年度	66,934	-	66,934	926	-	926	1.38
	当連結会計年度	41,508	-	41,508	463	-	463	1.11
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	109,858	-	109,858	730	1	728	0.66
	当連結会計年度	235,949	-	235,949	1,571	-	1,571	0.66
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うちコマ-シャル・ ペ-ル-	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	192,169	35,998	156,170	4,024	590	3,434	2.19
	当連結会計年度	196,395	57,464	138,930	3,853	946	2,906	2.09

- (注) 1. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。
2. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度 25,400 百万円、当連結会計年度 24,894 百万円）及び利息（前連結会計年度 88 百万円、当連結会計年度 64 百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

国内の役務取引等収益は、証券関連業務収益の減少を主因として、前年度比 12 億 76 百万円減少し 246 億 53 百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前年度比 4 億 61 百万円増加し 73 億 98 百万円となりました。

海外の役務取引等収益は、前年度比 10 百万円増加し 68 百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前年度比 26 百万円増加し 82 百万円となりました。

以上により、合計の役務取引等収益は前年度比 12 億 3 百万円減少し 245 億 43 百万円、役務取引等費用は前年度比 5 億 12 百万円増加し 74 億 10 百万円となりました。

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	相殺消去額	合 計
役務取引等収益	前連結会計年度	25,930	57	241	25,747
	当連結会計年度	24,653	68	178	24,543
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	5,695	26	77	5,644
	当連結会計年度	5,925	26	92	5,859
うち為替業務	前連結会計年度	7,824	16	14	7,827
	当連結会計年度	8,099	36	9	8,125
うち証券関連業務	前連結会計年度	6,704		89	6,615
	当連結会計年度	4,896		29	4,866
うち代理業務	前連結会計年度	1,655			1,655
	当連結会計年度	1,497			1,497
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	411			411
	当連結会計年度	438			438
うち保証業務	前連結会計年度	1,193	14	56	1,151
	当連結会計年度	1,389	5	46	1,348
役務取引等費用	前連結会計年度	6,936	56	95	6,897
	当連結会計年度	7,398	82	70	7,410
うち為替業務	前連結会計年度	1,402	56		1,458
	当連結会計年度	1,438	23		1,462

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

国内の特定取引収益は、商品有価証券収益の減少を主因として、前年度比 11 億 21 百万円減少し 8 億 82 百万円となりました。一方、特定取引費用は、前年度比 1 億 75 百万円減少し 1 億 55 百万円となりました。

海外の特定取引費用は、前年度比 24 百万円増加し 31 百万円となりました。尚、海外の特定取引収益の計上はありません。

以上により、合計の特定取引収益は前年度比 11 億 21 百万円減少し 8 億 82 百万円、特定取引費用は前年度比 1 億 51 百万円減少し 1 億 87 百万円となりました。

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	合 計	
特 定 取 引 収 益	前連結会計年度	2,003		2,003	
	当連結会計年度	882		882	
	うち商品有価証券収益	前連結会計年度	1,436		1,436
		当連結会計年度	317		317
	うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度			
		当連結会計年度	23		23
	うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	297		297
		当連結会計年度			
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	269		269	
	当連結会計年度	541		541	
特 定 取 引 費 用	前連結会計年度	331	6	338	
	当連結会計年度	155	31	187	
	うち商品有価証券費用	前連結会計年度	290	6	296
		当連結会計年度	134	31	165
	うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度	41		41
		当連結会計年度			
	うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度			
		当連結会計年度	21		21
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

(注) 1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2.「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

特定取引資産・負債の内訳（末残）

国内の特定取引資産は、その他の特定取引資産の増加を主因として、前年度比 938 億円増加し 2,057 億円となりました。一方、特定取引負債は、前年度比 6 億円減少し 47 億円となりました。

海外の特定取引資産、特定取引負債の計上はありません。

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	合 計
特 定 取 引 資 産	前連結会計年度	111,967		111,967
	当連結会計年度	205,789		205,789
うち商品有価証券	前連結会計年度	3,469		3,469
	当連結会計年度	3,675		3,675
うち商品有価証券 派 生 商 品	前連結会計年度	16		16
	当連結会計年度	6		6
うち特定取引有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引有価証券 派 生 商 品	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	2,991		2,991
	当連結会計年度	4,117		4,117
うちその他の 特 定 取 引 資 産	前連結会計年度	105,490		105,490
	当連結会計年度	197,989		197,989
特 定 取 引 負 債	前連結会計年度	5,371		5,371
	当連結会計年度	4,730		4,730
うち売付商品債券	前連結会計年度	2,255		2,255
	当連結会計年度	589		589
うち商品有価証券 派 生 商 品	前連結会計年度	26		26
	当連結会計年度	4		4
うち特定取引売付債券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引有価証券 派 生 商 品	前連結会計年度	2		2
	当連結会計年度			
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	3,087		3,087
	当連結会計年度	4,136		4,136
うちその他の 特 定 取 引 負 債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2.「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

(5) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高（末残）

(金額単位：百万円)

種 類		期 別	国 内	海 外	相殺消去額	合 計
預 金	流動性預金	前連結会計年度	2,763,147	466	1,269	2,762,344
		当連結会計年度	2,954,099	362	1,385	2,953,075
	定期性預金	前連結会計年度	3,602,669	112,505	15,566	3,699,608
		当連結会計年度	3,553,402	172,684	11,624	3,714,462
	そ の 他	前連結会計年度	130,833	5	0	130,838
		当連結会計年度	112,082	6	0	112,089
	合 計	前連結会計年度	6,496,650	112,977	16,835	6,592,792
		当連結会計年度	6,619,584	173,053	13,010	6,779,627
譲渡性預金		前連結会計年度	59,650	11,672	-	71,322
		当連結会計年度	194,520	3,717	-	198,237
総 合 計		前連結会計年度	6,556,300	124,649	16,835	6,664,114
		当連結会計年度	6,814,104	176,770	13,010	6,977,864

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
4. 定期性預金 = 定期預金
5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（残高・構成比）

(金額単位：百万円)

業 種 別	平成12年3月31日		平成13年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,629,474	100.00%	5,582,052	100.00%
製造業	526,648	9.35	513,626	9.20
農業	15,342	0.27	15,528	0.28
林業	621	0.01	323	0.01
漁業	2,085	0.04	1,907	0.03
鉱業	11,872	0.21	8,128	0.15
建設業	452,075	8.03	406,280	7.28
電気・ガス・熱供給・水道業	7,433	0.13	8,681	0.15
運輸・通信業	128,248	2.28	123,301	2.21
卸売・小売業、飲食店	801,487	14.24	781,350	14.00
金融・保険業	193,927	3.44	198,443	3.55
不動産業	1,159,113	20.59	1,143,829	20.49
サービス業	541,389	9.62	520,657	9.33
国・地方公共団体	130,530	2.32	158,069	2.83
その他	1,658,698	29.47	1,701,928	30.49
海外及び特別国際金融取引勘定分	22,189	100.00%	26,659	100.00%
政府等	859	3.87	2,045	7.67
金融機関	1,937	8.73	1,641	6.16
その他	19,392	87.40	22,972	86.17
合 計	5,651,663		5,608,711	

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高（国別）

（金額単位：百万円）

期 別	国 別	外国政府等向け債権残高
平成 12 年 3 月 31 日	インドネシア	2,260
	合 計	2,260
	（資産の総額に対する割合）	（ 0.02% ）
平成 13 年 3 月 31 日	インドネシア	2,495
	合 計	2,495
	（資産の総額に対する割合）	（ 0.03% ）

（注）「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高に加え外国政府等が保証している債権残高を掲げております。

(7) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高（未残）

（金額単位：百万円）

種 類		期 別	国 内	海 外	合 計
有 価 証 券	国 債	前連結会計年度	353,904		353,904
		当連結会計年度	708,680		708,680
	地 方 債	前連結会計年度	75,546		75,546
		当連結会計年度	53,220		53,220
	社 債	前連結会計年度	184,436		184,436
		当連結会計年度	234,944		234,944
	株 式	前連結会計年度	212,762		212,762
		当連結会計年度	210,327		210,327
	その他の証券	前連結会計年度	38,455	189,044	227,500
		当連結会計年度	57,548	223,116	280,664
	貸付有価証券	前連結会計年度			
		当連結会計年度			
	合 計	前連結会計年度	865,105	189,044	1,054,150
		当連結会計年度	1,264,720	223,116	1,487,836

- （注） 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
 4. 貸付有価証券は、当連結会計年度より有価証券の種類ごとに区分して記載することとなりましたが、該当ありません。

(参 考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

(金額単位：百万円)

	第 9 4 期 (A)	第 9 5 期 (B)	増 減 (B) - (A)
業 務 粗 利 益	144,143	148,609	4,465
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	81,438	78,030	3,407
人 件 費	42,322	41,205	1,117
物 件 費	34,965	32,581	2,383
税 金	4,149	4,243	93
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	62,705	70,578	7,873
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,370	8,881	5,511
業 務 純 益	66,075	79,460	13,384
う ち 債 券 関 係 損 益	2,266	4,695	6,961
臨 時 損 益	36,244	56,258	20,013
株 式 関 係 損 益	5,281	5,507	225
不 良 債 権 処 理 損 失	38,567	59,693	21,126
貸 出 金 償 却	57	57	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26,551	50,079	23,528
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	20	656	635
延 滞 債 権 等 売 却 損	282	1,326	1,043
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	11,647	7,523	4,124
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	7	50	43
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	79	559	639
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 の 処 理 額	-	4,025	4,025
東 京 都 の 外 形 標 準 事 業 税	-	239	239
そ の 他 臨 時 損 益	2,879	1,633	4,513
経 常 利 益	29,830	23,202	6,628
特 別 損 益	129	426	297
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	142	432	290
税 引 前 当 期 利 益	29,701	22,775	6,925
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	131	112	19
法 人 税 等 調 整 額	13,283	9,556	3,727
当 期 純 利 益	16,285	13,107	3,178

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支
2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び経費のうち臨時費用処理分を加えたものであります。
5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
なお、第95期は金融商品に係る会計基準の適用に伴い、国債等債券償還損益は「資金運用収支」に計上しております。
6. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

	第 9 4 期 (A)	第 9 5 期 (B)	増 減 (B) - (A)
給料・手当	35,762	34,775	987
退職金	268	-	-
退職給与引当金繰入	1,258	-	-
退職給付費用	-	2,685	-
福利厚生費	733	692	40
減価償却費	4,892	4,105	786
土地建物機械賃借料	5,195	4,046	1,148
営繕費	219	276	56
消耗品費	1,411	1,419	7
給水光熱費	1,052	937	114
旅費	118	129	10
通信費	2,306	2,354	47
広告宣伝費	1,046	1,102	56
租税公課	4,149	4,243	93
その他	23,290	21,616	1,673
計	81,706	78,385	3,321

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

(単位：%)

	第 9 4 期 (A)	第 9 5 期 (B)	増 減 (B) - (A)
(1)資金運用利回	2.29	2.11	0.18
(I)貸出金利回	2.45	2.40	0.05
(II)有価証券利回	1.90	1.15	0.74
(2)資金調達原価	1.53	1.34	0.18
(I)預金等利回	0.24	0.18	0.05
(II)外部負債利回	1.28	0.87	0.41
(3)総資金利鞘	-	0.77	0.01

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」= コーポレート + 売渡手形 + 借入金

3. ROE(単体)

(単位：%)

	第 9 4 期 (A)	第 9 5 期 (B)	増 減 (B) - (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	20.59	22.18	1.58
業務純益ベース	21.70	24.97	3.27
当期利益ベース	5.34	4.12	1.22

(注) $ROE = \frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)または業務純益または当期利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

4. 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

(金額単位：百万円)

	第 9 4 期 (A)	第 9 5 期 (B)	増 減 (B) - (A)
預金(未残)	6,609,627	6,792,637	183,009
預金(平残)	6,535,703	6,778,833	243,130
貸出金(未残)	5,619,200	5,597,488	21,711
貸出金(平残)	5,711,690	5,701,612	10,078

(2) 個人・法人等別預金残高(国内)

(金額単位：百万円)

	第 9 4 期 (A)	第 9 5 期 (B)	増 減 (B) - (A)
個人	4,779,666	4,994,099	214,433
法人等	1,712,526	1,625,485	87,041
合計	6,492,192	6,619,584	127,392

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

(金額単位：百万円)

	第 9 4 期 (A)	第 9 5 期 (B)	増 減 (B) - (A)
消費者ローン残高	1,392,758	1,473,561	80,802
住宅ローン残高	1,176,129	1,279,355	103,225
その他ローン残高	216,628	194,205	22,422

(4) 中小企業等貸出金

(金額単位：百万円、件、%)

	第 9 4 期 (A)	第 9 5 期 (B)	増 減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	4,490,916	4,441,382	49,534
総貸出金残高	5,597,010	5,570,829	26,181
中小企業等貸出金比率	/	80.23	79.72
中小企業等貸出先件数	319,488	315,737	3,751
総貸出先件数	320,235	316,500	3,735
中小企業等貸出先件数比率	/	99.76	99.75

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5. 債務の保証（支払承諾）の状況（単体）

支払承諾の残高内訳

（単位：口、百万円）

種 類	第 9 4 期		第 9 5 期	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手形引受	-	-	-	-
信用状	308	843	294	916
保証	1,098	167,617	1,075	186,243
計	1,406	168,460	1,369	187,160

6. 内国為替の状況（単体）

（単位：千口、百万円）

区 分		第 9 4 期		第 9 5 期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	35,991	28,147,559	36,576	29,705,341
	各地より受けた分	35,876	29,565,893	36,950	30,999,302
代金取立	各地へ向けた分	212	330,974	203	382,624
	各地より受けた分	37	27,538	33	25,576

7. 外国為替の状況（単体）

（単位：百万米ドル）

区 分		第 9 4 期		第 9 5 期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
仕向為替	売渡為替		9,720		12,187
	買入為替		246		263
被仕向為替	支払為替		9,446		12,349
	取立為替		464		557
合 計			19,878		25,358

(参 考)

自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成 5 年大蔵省告示第 55 号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(金額単位:百万円)

項 目		平成12年3月31日	平成13年3月31日
基本的項目	資 本 金	105,445	119,572
	うち非累積的永久優先株		
	新 株 式 払 込 金		
	資 本 準 備 金	84,047	98,178
	連 結 剰 余 金	116,754	126,023
	連 結 子 会 社 の 少 数 株 主 持 分	10,047	9,247
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 ()		
	為 替 換 算 調 整 勘 定		224
	営 業 権 相 当 額 ()		
連 結 調 整 勘 定 相 当 額 ()			
計 (A)	316,295	352,798	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目	有 価 証 券 含 み 益 の 4 5 % 相 当 額	114	
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		7,561
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,229	10,231
	一 般 貸 倒 引 当 金	40,931	31,938
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	109,200	119,300
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)		119,300
計	160,475	169,031	
うち自己資本への算入額(B)	160,475	169,031	
準補完的項目	短 期 劣 後 債 務		
	うち自己資本への算入額(C)		
控除項目	控 除 項 目(注4)(D)		2,673
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	476,771	519,155
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	4,736,172	4,738,457
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	161,018	161,029
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (F)	4,897,190	4,899,486
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	14,764	16,513
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	1,181	1,321
計 ((F) + (G)) (I)	4,911,955	4,915,999	
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100		9.70 %	10.56 %

(注) 1. 告示第 4 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第 5 条第 1 項第 4 号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第 5 条第 1 項第 5 号および第 6 号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限定されております。

4. 告示第 7 条第 1 項第 1 号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第 2 号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率（国際統一基準）

（金額単位：百万円）

項 目		平成12年3月31日	平成13年3月31日
基本的項目	資 本 金	106,885	121,012
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	84,047	98,178
	利益準備金	50,041	50,930
	任意積立金	58,671	66,671
	次期繰越利益	3,288	3,204
	その他		
	その他有価証券の評価差損（ ）		
	営業権相当額（ ）		
計（ A ）	302,933	339,996	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）			
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額		
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		7,465
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,229	10,231
	一般貸倒引当金	40,357	31,476
	負債性資本調達手段等	109,200	119,300
	うち永久劣後債務（注2）		
	うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）		119,300
計	159,786	168,472	
うち自己資本への算入額（ B ）	159,786	168,472	
準補完的項目	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額（ C ）		
控除項目	控除項目（注4）（ D ）		101
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D)（ E ）	462,720	508,368
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	4,680,353	4,685,876
	オフ・バランス取引項目	158,252	158,790
	信用リスク・アセットの額（ F ）	4,838,605	4,844,666
	マーケット・リスク相当額に係る額（(H) / 8%）（ G ）	14,485	16,203
	（参考）マーケット・リスク相当額（ H ）	1,158	1,296
計（(F) + (G)）（ I ）	4,853,091	4,860,870	
単体自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100		9.53 %	10.45 %

- （注）1．告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
- 2．告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- （1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - （2）一定の場合を除き、償還されないものであること
 - （3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - （4）利払い義務の延期が認められるものであること
- 3．告示第15条第1項第5号および第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4．告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(参 考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2.危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3.要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4.正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

(金額単位：億円)

債 権 の 区 分	平成12年3月31日	平成13年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,463	1,836
危 険 債 権	1,726	1,483
要 管 理 債 権	282	1,207
正 常 債 権	54,559	53,465

2. 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3. 対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は一段と厳しさを増していますが、激化する競争を勝ち抜き、皆様のご期待にお応えしていくため、「A・C・T2003」に掲げた以下の課題に積極的に取り組んでまいりる所存でございます。

(1) 強固な財務基盤の早期確立

県内のお客様向けを中心とした運用力の強化、安定的な資金調達、新規業務への取り組みなどによる手数料収益の拡大、資産の健全化、さらには業務の合理化・効率化に組み込み、地銀トップ水準にありま
す収益力をさらに向上させてまいります。

(2) 顧客基盤の強化・拡大

インターネットや携帯電話などを活用した新しいチャネルを一段と強化してまいりますほか、様々な金融商品・サービスを適時的確にご提供してお客様の利便性を向上してまいりますなど、お客様満足度のさらなる向上に努めてまいります。

(3) 経営システムの革新

市場規律と自己責任原則に基づく経営を進めるため、リスク管理・収益管理等の諸体制の整備、コーポレートガバナンスの強化を進めますとともに、グループ各社が専門の分野で力を発揮し、グループ総合力を強化・拡大させてまいります。

4. 経営上の重要な契約等

該当ありません。

5. 研究開発活動

該当ありません。

第 3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当行及び連結子会社では、お客さまの利便性向上及び顧客基盤の強化・拡大を図るため、当連結会計年度は銀行業務を中心に、全体で57億5百万円の設備投資を実施しました。主な設備投資内容としましては、2千円札及び新5百円硬貨対応のための現金自動設備の更改のほか、業務の効率化を目的としたシステムへの投資等であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務

(金額単位:百万円)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数	摘要
					面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額		
当 行		本店 他 2 6 店	千葉県 千葉市	店舗	m ² 35,830 (939)	16,753	4,367	1,396	22,517	人 1,191	
		船橋支店 他 1 2 3 店	千葉県 千葉市以外	店舗	118,146 (20,176)	28,116	7,815	3,061	38,993	2,348	
		東京営業部 他 7 店	東京都	店舗	1,813	6,839	768	202	7,811	184	
		大阪支店	大阪府	店舗	—	—	48	7	55	10	
		ニューヨーク支店	アメリカ 合衆国	店舗	—	—	14	13	28	6	
		香港支店	香港	店舗	—	—	8	11	19	6	
		ロンドン支店	英国	店舗	—	—	52	13	66	4	
		千葉西事務センター 他 3 センター	千葉県 千葉市他	事務センター	1,648	469	42	16	528	—	
		電算センター	千葉県 千葉市	電算センター	24,715	3,279	6,989	2,846	13,115	118	
		更科グランド 他 1 ケ所	千葉県 千葉市	グランド	66,342	1,970	166	3	2,140	—	
		成田社宅 他 3 9 ケ所	千葉県 成田市他	社宅・寮・ 厚生施設	21,897 (140)	3,575	642	16	4,234	1	
		その他の施設	千葉県 千葉市他	店外施設・ その他	99,304 (1,725)	7,469	4,145	983	12,597	24	
連結 子会社	(株)総武他 6 社	本 社 他	千葉県 千葉市他	事務所・ 店舗他	27,124 (4,760)	1,919	1,514	15	3,448	341	

その他業務

(金額単位:百万円)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数	摘要
					面積	帳簿価額					
連結 子会社	中央 証券(株) 他3社	本社他	東京都 中央区他	事務所・ 店舗他	m ² 4,339	1,443	629	437	2,509	人 339	

- (注) 1. 連結会社間で賃貸借している設備については貸主側で記載しております。
 2. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物を含め 3,148 百万円であります。
 3. 動産は、事務機械 7,328 百万円、その他 1,696 百万円であります。
 4. 海外駐在員事務所 2 か所、両替業務を主とした成田空港出張所 2 か所、店舗外現金自動設備 305 か所(コンビニ ATM「E-net」は除く)は、上記「その他の施設」に含めて記載しております。
 5. 上記の他、リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	会社名	事業(部門) の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数	年間リース又 はレンタル料	摘要
当行		銀行業務	本店他	千葉県 千葉市他	車両	人 一	202	リース

3. 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、改修等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

(金額単位:百万円)

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部門) の別	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	摘要
						総額	既支払額				
当行	本店他	千葉県 千葉市他	改修 その他	銀行業務	店舗他	1,181	—	自己 資金	—	—	(注)
	その他	—	—	銀行業務	事務 機械	9,731	—	〃	—	—	(注)

- (注) 1. 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
 2. 店舗及び事務機械の主なものは平成14年3月までに設置予定であります。

(2) 売却

当行及び連結子会社において、重要な設備の売却の予定はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	2,500,000,000 株	(注)

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当銀行の発行する株式の総数は、25億株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日現在)	提出日現在 (平成13年6月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	845,521,087 株	同左	東京証券取引所 市場第一部	(注)

(注) 発行済株式は全て議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	千株 31	千株 777,911	千円 7,514	千円 106,888,642	千円 7,483	千円 84,047,628	転換社債の株式転換
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	67,609	845,521	14,130,488	121,019,130	14,130,488	98,178,116	転換社債の株式転換

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	人 3	146	30	1,507	189 (3)	22,888	24,763	――
所有株式数	単位 16	444,276	12,593	167,385	89,153 (6)	124,744	838,167	株 7,354,087
割合	% 0.00	53.01	1.50	19.97	10.64 (0.00)	14.88	100.00	――

(注) 1. 自己株式19,791株は「個人その他」に19単位、「単位未満株式の状況」に791株含まれております。なお、自己株式19,791株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は11,791株であります。

2. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6単位及び1,067株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	38,893千株	4.59%
株式会社三和銀行	大阪府中央区伏見町3丁目5番6号	38,893	4.59
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	31,528	3.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	30,670	3.62
日本火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目2番10号	28,905	3.41
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	25,678	3.03
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	21,294	2.51
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	19,079	2.25
エムジーアンドコアイ・ピー・ピー-605	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB. UK	18,990	2.24
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	18,060	2.13
計		271,992	32.16

(注) 日本火災海上保険株式会社は、平成13年4月1日付で興亜火災海上保険株式会社と合併し、日本興亜損害保険株式会社となりました。

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
株	株	5,394,000 株	832,773,000 株	7,354,087 株	(注) 1. 2.

(注) 1. 「単位未満株式数」には、当行所有の自己株式791株の他、中央証券(株)668株、ちばぎん保証(株)313株、ちばぎんジェ-シーカード(株)797株、ちばぎんキャピタル(株)807株の相互保有株式が含まれております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6,000株及び1,067株含まれております。

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
自己株式等	株式会社 千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	11,000 株	株	11,000 株	0.00%	(注)
	中央証券 株式会社	東京都中央区日本橋 人形町3丁目8番1号	1,147,000		1,147,000	0.13	
	ちばぎん保証 株式会社	千葉市稲毛区稲毛東 3丁目17番5号	2,169,000		2,169,000	0.25	
	ちばぎんジェ-シーカード 株式会社	千葉市中央区富士見 1丁目14番11号	2,000,000		2,000,000	0.23	
	ちばぎんキャピタル 株式会社	千葉市中央区千葉港1番2号	67,000		67,000	0.00	
	計		5,394,000		5,394,000	0.63	

(注) 株主名簿上は当行名義となっていますが、実質的に所有していない株式が8,000株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

該当ありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当ありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当ありません。

3. 配当政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当を継続し、株主の皆様のご支援に報いてまいりたいと考えております。

この方針に従い、期末配当金につきましては、前期同様 1 株当たり 2 円 50 銭として定時株主総会のご承認を戴きました。この結果、1 株当たりの年間配当金額は 5 円（うち中間配当金 2 円 50 銭）となり、配当性向は 30.96% となりました。

なお、内部留保資金につきましては、営業基盤の拡充や経営体質の強化に向けて、有効に活用してまいりたいと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成 12 年 11 月 21 日

4. 株 価 の 推 移

最近 5 年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
最高	最高	1,010	712	543	608	481	
	最低	659	395	378	388	401	
最近 6 箇月間の月別 最高・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	最高	467 円	465	455	449	439	445
	最低	419 円	425	424	423	425	412

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役頭取 (代表取締役)	早 川 恒 雄 (昭和10年6月25日生)	昭和33年3月 東北大学法学部卒業 昭和33年4月 千葉銀行入行 昭和63年6月 取締役 地域開発部長 平成元年6月 取締役 平成2年6月 常務取締役 平成5年6月 専務取締役 平成7年2月 取締役副頭取 平成9年6月 取締役頭取 (現職)	千株 38
取締役副頭取 (代表取締役)	石 井 俊 昭 (昭和17年10月7日生)	昭和40年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和40年4月 千葉銀行入行 平成3年6月 取締役 総合企画部長 平成4年6月 取締役 総合企画部長兼リフォーム企画室長 平成5年2月 取締役 本店営業部長 平成6年6月 常務取締役 平成9年6月 取締役副頭取 (現職)	23
専務取締役	市 原 芳 徳 (昭和21年3月9日生)	昭和43年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和43年4月 千葉銀行入行 平成5年6月 取締役 営業推進部長 平成7年6月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役 (現職)	8
専務取締役	竹 山 正 (昭和21年5月12日生)	昭和44年3月 明治大学政治経済学部卒業 昭和44年4月 千葉銀行入行 平成5年6月 営業開発部長 平成7年6月 取締役 営業推進部長 平成8年4月 取締役 法人営業部長 平成9年6月 常務取締役 平成10年12月 常務取締役 関連事業室長 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 チバイインターナショナル株式会社取締役 役会長 (現職) 平成13年6月 専務取締役 (現職)	15
常務取締役	鈴 木 徹 男 (昭和23年7月4日生)	昭和46年3月 中央大学法学部卒業 昭和46年4月 千葉銀行入行 平成5年2月 佐倉支店長 平成7年6月 市川支店長 平成9年6月 人事部長 ちばぎんスタッフサービス株式会社取締役 役社長 平成10年6月 取締役 人事部長 平成11年6月 ちばぎんスタッフサービス株式会社取締役 役社長退任 取締役 平成12年6月 常務取締役 (現職)	9
常務取締役	鹿 島 哲 博 (昭和24年3月30日生)	昭和46年3月 学習院大学法学部卒業 昭和46年4月 千葉銀行入行 平成4年4月 証券部長 平成7年2月 総合企画部参事役 平成7年6月 経理部長 平成9年10月 審査部長 平成11年6月 取締役 審査部長 平成12年6月 常務取締役 (現職)	8

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常務取締役	新 行 内 實 (昭和23年10月14日生)	昭和46年3月 法政大学経済学部卒業 昭和46年4月 千葉銀行入行 平成6年6月 柏支店長 平成8年6月 中央支店長 平成8年10月 人事部参事役 平成9年4月 法人営業部参事役 平成9年6月 法人営業部長 平成10年6月 取締役 法人営業部長 平成11年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 (現職)	15
常務取締役	今 井 信 義 (昭和24年12月4日生)	昭和47年3月 中央大学法学部卒業 昭和47年4月 千葉銀行入行 平成6年6月 総合企画部副部長 (銀行協会担当部長) 平成8年10月 中央支店長 平成9年10月 経営企画部長 平成11年6月 取締役 法人部長 平成12年6月 取締役 営業統括部長 平成13年6月 常務取締役 (現職)	14
取締役 (システム部長)	西 川 浩 (昭和22年11月12日生)	昭和46年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和46年4月 千葉銀行入行 平成6年6月 システム部副部長 平成9年6月 システム部長 平成12年6月 取締役 システム部長 (現職)	20
取締役	大 岩 哲 夫 (昭和24年1月7日生)	昭和47年3月 武蔵大学経済学部卒業 昭和47年4月 千葉銀行入行 平成6年2月 日本橋支店長 平成7年6月 香港支店長 平成9年10月 中央支店長 平成12年6月 取締役 (現職)	31
取締役 (営業統括部長)	岩 瀬 賢 司 (昭和24年1月2日生)	昭和47年3月 立教大学経済学部卒業 昭和47年4月 千葉銀行入行 平成6年6月 浦安支店長 平成8年6月 茂原支店長 平成11年6月 東京営業部長 平成12年6月 取締役 東京営業部長 平成13年6月 取締役 営業統括部長 (現職)	8
取締役 (人事部長)	八 代 伸 久 (昭和23年6月18日生)	昭和48年3月 千葉大学人文学部卒業 昭和48年4月 千葉銀行入行 平成6年6月 システム部副部長 平成7年6月 佐倉支店長 平成8年9月 市場営業部長 平成10年6月 営業企画部長 平成11年6月 営業統括部副部長 平成12年6月 取締役 人事部長 (現職) ちばぎんスタッフサービス株式会社取締役社長 平成13年6月 同社退任	10
取締役 (東京営業部長)	安 井 賢 二 (昭和24年7月12日生)	昭和49年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和49年4月 千葉銀行入行 平成5年2月 営業企画部副部長 平成7年10月 行徳支店長 平成9年10月 ネットワーク開発部長 平成11年6月 経営企画部長 平成12年5月 経営企画部長兼関連事業室長 平成12年6月 取締役 経営企画部長 平成13年6月 取締役 東京営業部長 (現職)	15

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 (国際部長)	阿 部 正 道 (昭和23年6月2日生)	昭和46年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和46年4月 千葉銀行入行 平成5年2月 資金営業部長 平成7年6月 市場営業部副部長 平成8年4月 市場営業部長 平成8年9月 ニューヨーク支店長 平成9年10月 国際部長 平成13年6月 取締役 国際部長(現職)	11
取締役 (中央支店長)	根 本 正 一 郎 (昭和23年5月28日生)	昭和42年3月 千葉県立長狭高等学校卒業 昭和42年4月 千葉銀行入行 平成5年6月 五井支店長 平成8年6月 浦安支店長 平成10年6月 成田支店長 平成12年6月 中央支店長 平成13年6月 取締役 中央支店長(現職)	26
取締役 (法人部長)	吉 井 利 夫 (昭和26年3月14日生)	昭和49年3月 明治大学商学部卒業 昭和49年4月 千葉銀行入行 平成6年2月 鴨川支店長 平成8年2月 東金支店長 平成9年6月 秘書室主任調査役 平成9年10月 秘書室長 平成11年6月 茂原支店長 平成13年6月 取締役 法人部長(現職)	13
取締役	熊 野 芳 行 (昭和26年5月31日生)	昭和49年3月 立正大学経済学部卒業 昭和49年4月 千葉銀行入行 平成4年8月 姉崎支店長 平成7年4月 四街道支店長 平成9年6月 市川支店長 平成11年6月 柏支店長 平成13年6月 取締役(現職)	10
取締役 (本店営業部長)	草 壁 幸 雄 (昭和26年11月13日生)	昭和49年3月 高崎経済大学経済学部卒業 昭和49年4月 千葉銀行入行 平成5年2月 蘇我支店長 平成7年2月 稲毛支店長 平成9年6月 審査部副部長 平成12年6月 管理部長 平成13年6月 取締役 本店営業部長(現職)	10
監査役 (常勤)	佐 藤 浩 (昭和11年10月19日生)	昭和34年3月 東京大学経済学部卒業 昭和34年4月 大蔵省入省 昭和61年6月 大蔵省大臣官房審議官(関税局担当) 昭和63年5月 同省退官 昭和63年6月 千葉銀行常務取締役 平成3年6月 専務取締役 平成4年3月 チバイインターナショナル株式会社取締 役会長 平成8年6月 専務取締役退任 チバイインターナショナル株式会社取締 役会長退任 当行監査役(現職)	15

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
監査役 (常勤)	穂野信吾 (昭和12年9月15日生)	昭和35年3月 東北大学経済学部卒業 昭和35年4月 千葉銀行入行 平成元年6月 取締役 東京支店長 平成2年5月 取締役 東京支店長兼東京営業推進部長 平成2年8月 同退任 朝日食品株式会社取締役副社長 平成4年6月 同退任 株式会社総武取締役社長 平成5年6月 同退任 ちばぎんファイナンス株式会社(現ちばぎんリース株式会社)取締役社長 平成6年6月 同取締役会長 平成7年6月 同退任 当行監査役(現職)	11
監査役 (常勤)	山崎裕 (昭和22年1月30日生)	昭和44年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和44年4月 千葉銀行入行 平成6年5月 人事部参事役 ネスコ株式会社へ出向 同社代表取締役副社長 平成8年4月 同退任 当行総務部長 平成8年6月 取締役 総務部長 平成9年6月 常務取締役 平成10年6月 同退任 株式会社総武取締役社長 平成13年6月 同退任 当行監査役(現職)	15

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
監査役	岩井 貫郎 (昭和9年12月11日生)	昭和32年3月 明治大学商学部卒業 昭和32年4月 千葉銀行入行 昭和63年6月 取締役 東京支店長 平成元年2月 取締役 資金営業部長兼東京営業推進部長 平成元年6月 常務取締役 平成3年6月 同退任 ちばぎん保証株式会社取締役社長 平成9年6月 同退任 ちばぎんジェーシービーカード株式会社取締役会長 ちばぎんディーシーカード株式会社取締役会長 平成10年6月 ちばぎんディーシーカード株式会社取締役会長退任 平成12年6月 ちばぎんジェーシービーカード株式会社取締役会長退任 当行監査役（現職）	15
監査役	佐久間 宏 (昭和9年8月15日生)	昭和33年3月 中央大学法学部卒業 昭和33年4月 千葉銀行入行 昭和63年6月 取締役 営業推進第一部長 平成元年2月 取締役 営業企画部長 平成元年6月 取締役 本店営業部長 平成2年6月 常務取締役 平成3年6月 同退任 ちばぎんビジネスサービス株式会社（現ちばぎんキャッシュビジネス株式会社）取締役社長 平成3年9月 同退任 旭建設株式会社取締役社長 平成6年6月 同退任 ちばぎんファイナンス株式会社（現ちばぎんリース株式会社）取締役社長 平成9年6月 同退任 東方エージェンシー株式会社取締役会長 平成12年6月 同退任 当行監査役（現職）	13
計	—	—	358

(注) 監査役穂野信吾、岩井貫郎、佐久間宏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)に準拠しております。

なお、前連結会計年度(自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき、当連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、当事業年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表並びに前事業年度及び当事業年度の財務諸表は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、監査法人太田昭和センチュリーの監査証明を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

株 式 会 社 千 葉 銀 行
取締役頭取 早 川 恒 雄 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 矢 崎 豊 国 印

代表社員
関与社員 公認会計士 恩 田 勲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 良 治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株式会社千葉銀行

取締役頭取 早川恒雄 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 矢崎豊国 印
関与社員

代表社員 公認会計士 恩田 勲 印
関与社員

代表社員 公認会計士 山田良治 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び国内連結子会社については改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度末 (平成12年3月31日)		当連結会計年度末 (平成13年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
現 金 預 け 金		454,186	5.87%	187,422	2.36%
コールローン及び買入手形		122,723	1.59	139,200	1.75
買 入 金 銭 債 権		60	0.00	24	0.00
特 定 取 引 資 産		111,967	1.45	205,789	2.59
金 銭 の 信 託		30,886	0.40	17,282	0.22
有 価 証 券	1,2,8	1,054,150	13.62	1,487,836	18.73
貸 出 金	3,4,5,6,7 8,9	5,651,663	73.02	5,608,711	70.62
外 国 為 替		2,834	0.04	2,294	0.03
そ の 他 資 産	8	128,586	1.66	141,424	1.78
動 産 不 動 産	10,11	117,783	1.52	116,702	1.47
繰 延 税 金 資 産		108,607	1.40	92,776	1.17
支 払 承 諾 見 返		154,226	1.99	143,899	1.81
貸 倒 引 当 金		198,131	2.56	200,665	2.53
投 資 損 失 引 当 金		2	0.00	2	0.00
資 産 の 部 合 計		7,739,544	100.00	7,942,695	100.00

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度末 (平成12年3月31日)		当連結会計年度末 (平成13年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
預 金	8	6,592,792	85.19%	6,779,627	85.36%
譲 渡 性 預 金		71,322	0.92	198,237	2.50
コールマネー及び売渡手形	8	54,930	0.71	18,171	0.23
特 定 取 引 負 債		5,371	0.07	4,730	0.06
借 用 金	8,12	150,263	1.94	137,968	1.74
外 国 為 替		200	0.00	259	0.00
社 債	13	17,000	0.22	45,500	0.57
転 換 社 債		29,985	0.39	-	-
そ の 他 負 債	8	274,969	3.55	172,806	2.17
退 職 給 与 引 当 金		14,205	0.19	-	-
退 職 給 付 引 当 金		-	-	21,286	0.27
債 権 売 却 損 失 引 当 金		30,401	0.39	30,764	0.39
特 別 法 上 の 引 当 金		69	0.00	70	0.00
繰 延 税 金 負 債		34	0.00	35	0.00
再評価に係る繰延税金負債	10	9,388	0.12	9,389	0.12
連 結 調 整 勘 定		2,441	0.03	1,648	0.02
支 払 承 諾		154,226	1.99	143,899	1.81
負 債 の 部 合 計		7,407,602	95.71	7,564,395	95.24
少 数 株 主 持 分		10,047	0.13	9,238	0.11
資 本 金		106,888	1.38	121,019	1.52
資 本 準 備 金		84,047	1.09	98,178	1.24
再 評 価 差 額 金	10	13,343	0.17	13,346	0.17
連 結 剰 余 金		119,057	1.54	128,324	1.61
その他有価証券評価差額金		-	-	9,864	0.12
為 替 換 算 調 整 勘 定		-	-	224	0.00
計		323,337	4.18	370,507	4.66
自 己 株 式		3	0.00	6	0.00
子会社の所有する親会社株式		1,439	0.02	1,439	0.01
資 本 の 部 合 計		321,894	4.16	369,061	4.65
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計		7,739,544	100.00	7,942,695	100.00

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	金 額	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	金 額
経 常 収 益	235,476	100.00%	238,443	100.00%
資 金 運 用 収 益	179,905		179,061	
貸 出 金 利 息	142,788		140,874	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	23,870		25,004	
コ-ルロ-ソ利息及び買入手形利息	330		1,203	
預 け 金 利 息	6,744		9,549	
そ の 他 の 受 入 利 息	6,172		2,429	
役 務 取 引 等 収 益	25,747		24,543	
特 定 取 引 収 益	2,003		882	
そ の 他 業 務 収 益	3,712		6,117	
そ の 他 経 常 収 益	24,108		27,838	
経 常 費 用	201,521	85.58%	215,184	90.25%
資 金 調 達 費 用	47,103		47,204	
預 金 利 息	24,581		29,826	
譲 渡 性 預 金 利 息	926		463	
コ-ルマ-ソ利息及び売渡手形利息	728		1,571	
借 用 金 利 息	3,434		2,906	
社 債 利 息	418		778	
そ の 他 の 支 払 利 息	17,013		11,657	
役 務 取 引 等 費 用	6,897		7,410	
特 定 取 引 費 用	338		187	
そ の 他 業 務 費 用	5,028		2,219	
営 業 経 費	86,214		82,648	
そ の 他 経 常 費 用	55,938		75,513	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20,130		43,898	
そ の 他 の 経 常 費 用 1	35,807		31,615	
経 常 利 益	33,955	14.42%	23,259	9.75%
特 別 利 益	417	0.17%	49	0.02%
動 産 不 動 産 処 分 益	352		33	
償 却 債 権 取 立 益	13		6	
そ の 他 の 特 別 利 益	51		9	
特 別 損 失	807	0.34%	1,518	0.63%
動 産 不 動 産 処 分 損	807		1,516	
そ の 他 の 特 別 損 失	-		2	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	33,566	14.25%	21,790	9.14%
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	221	0.09%	198	0.08%
法 人 税 等 調 整 額	13,978	5.94%	8,971	3.76%
少 数 株 主 利 益 (は 少 数 株 主 損 失)	1,015	0.43%	570	0.23%
当 期 純 利 益	18,350	7.79%	13,191	5.53%

連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		104,579	119,057
連結剰余金減少高		3,872	3,924
配 当 金		3,872	3,872
役 員 賞 与		-	48
再評価差額金取崩に伴う 剰余金減少高		-	2
当 期 純 利 益		18,350	13,191
連結剰余金期末残高		119,057	128,324

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		33,566		21,790	
減価償却費		5,428		4,592	
連結調整勘定償却額		1,483		819	
持分法による投資損益()		219		293	
貸倒引当金の増加額		10,857		2,534	
投資損失引当金の増加額		2		-	
債権売却損失引当金の増加額		10,689		363	
退職給与引当金の増加額		512		14,205	
退職給付引当金の増加額		-		21,286	
資金運用収益		179,905		179,061	
資金調達費用		47,103		47,204	
有価証券関係損益()		3,317		10,072	
金銭の信託の運用損益()		10		95	
為替差損益()		122		92	
動産不動産処分損益()		426		1,482	
特定取引資産の純増()減		76,193		93,821	
特定取引負債の純増減()		938		640	
貸出金の純増()減		131,144		42,952	
預金の純増減()		173,035		186,834	
譲渡性預金の純増減()		-		126,914	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()		-		2,295	
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		172,811		158,938	
コールローン等の純増()減		122,731		16,440	
コールマネー等の純増減()		44,811		36,759	
債券貸付取引担保金の純増減()		7,587		43,572	
外国為替(資産)の純増()減		611		540	
外国為替(負債)の純増減()		772		58	
資金運用による収入		180,267		183,016	
資金調達による支出		51,784		58,800	
その他		24,479		63,223	
小 計		214,741		278,314	
法人税等の支払額		239		41	
営業活動によるキャッシュ・フロー		214,501		278,356	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		504,215		1,378,163	
有価証券の売却による収入		239,208		393,885	
有価証券の償還による収入		104,894		576,141	
金銭の信託の増加による支出		2,395		163	
金銭の信託の減少による収入		97		13,692	
動産不動産の取得による支出		2,269		5,705	
動産不動産の売却による収入		1,610		1,273	
投資活動によるキャッシュ・フロー		163,069		399,040	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
劣後特約付借入による収入		-		4,000	
劣後特約付借入金の返済による支出		-		14,000	
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入		30,000		28,500	
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出		-		1,724	
配当金支払額		3,869		3,872	
少数株主への配当金支払額		3		167	
自己株式の取得による支出		-		3	
自己株式の売却による収入		0		-	
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,127		12,731	
現金及び現金同等物に係る換算差額		122		92	
現金及び現金同等物の増加額		77,437		107,859	
現金及び現金同等物の期首残高		186,483		263,920	
現金及び現金同等物の期末残高		263,920		156,060	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 11 社 主要な連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 ちばぎんｺﾝﾌﾟｹﾞｰﾀｰｻｰﾋﾞｽ株式会社、 ちばぎんｼﾞｪｰｼﾞｰ-ｶｰﾄﾞ株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 11 社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 ちばぎんｺﾝﾌﾟｹﾞｰﾀｰｻｰﾋﾞｽ株式会社、 ちばぎんｼﾞｪｰｼﾞｰ-ｶｰﾄﾞ株式会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 7 社 主要な会社名 ちばぎんｺﾝﾌﾟｹﾞｰﾀｰｻｰﾋﾞｽ株式会社、 ちばぎんｼﾞｪｰｼﾞｰ-ｶｰﾄﾞ株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 0 社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 会社名 株式会社中央調査情報センター、 中央ビル興産株式会社</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当なし 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 7 社 主要な会社名 ちばぎんｺﾝﾌﾟｹﾞｰﾀｰｻｰﾋﾞｽ株式会社、 ちばぎんｼﾞｪｰｼﾞｰ-ｶｰﾄﾞ株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 0 社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし 株式会社中央調査情報センター及び中央ビル興産株式会社は清算いたしました。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当なし 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12 月末日 2 社 3 月末日 9 社</p> <p>(2) 12 月末日を決算日とする連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12 月末日 2 社 3 月末日 9 社 同 左</p>

	前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
4 . 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>当行の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。</p> <p>連結子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による低価格法を適用しております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理（売却原価は主として移動平均法により算定）しております。</p> <p>(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>
		<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日</p>
	<p>(3) 減価償却の方法</p> <p>動産不動産 当行の動産不動産は、それぞれ次の方法により償却しております。 建 物：定率法を採用し、税法基準の償却率による。 動 産：定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他：税法の定める方法による。 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。 なお、従来「その他資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。また、同報告では上記に係るソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされておりますが、連結財務諸表の資産の分類等は「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）によることとされておりますので、引き続き「その他資産」に計上しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>動産不動産 当行の動産不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 6年～50年 動 産 2年～20年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>

	前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
	<p>(4) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
	(5) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、有価証券投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められる額を引き当てております。	(6) 投資損失引当金の計上基準 同 左
	(6) 退職給与引当金の計上基準 当行及び国内連結子会社の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。 なお、当行は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しております。また、過去勤務費用については、平成 12 年 4 月 1 日以降開始する事業年度から適用される退職給付に係る会計基準の導入を踏まえ財務体質の健全化を図るため、従来の拠出時に費用処理する方法から発生時に費用処理する方法に変更し、当期に一括費用処理しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 3,664 百万円減少しております。なお、主要な連結子会社も年金制度を採用しております。	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 主として発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理。 なお、会計基準変更時差異(20,385百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。
	(7) 債権売却損失引当金の計上基準 (株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権及び債権流動化により売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。	(8) 債権売却損失引当金の計上基準 同 左
	(8) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、当行及び中央証券株式会社が計上した証券取引責任準備金であり、次のとおり計上しております。 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、当行は証券取引法第 65 条の 2 第 7 項において準用する同法第 51 条及び金融機関の証券業務に関する命令第 32 条に定めるところにより、中央証券株式会社は証券取引法第 51 条及び証券会社に関する命令第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。	(9) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、中央証券株式会社が計上した証券取引責任準備金であり、次のとおり計上しております。 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、証券取引法第 51 条及び証券会社に関する内閣府令第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

	前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
	(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資(外貨にて調達したものを除く)、その他当行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないと定めた外貨建資産については取得時の為替相場によっております。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左
	(10) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(11) リース取引の処理方法 同 左
		(12) 重要なヘッジ会計の方法 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、上記以外のヘッジ会計の方法として、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。
	(11) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(13) 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として発生年度に全額償却しております。ただし、中央証券株式会社に係る連結調整勘定は 5 年間の均等償却を行っております。	同 左

	前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。	同 左

(追加情報)

前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
前連結会計年度まで負債の部に掲記しておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は 198,131 百万円、負債の部は 198,131 百万円それぞれ減少しております。	
	(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 4,172 百万円、税金等調整前当期純利益は 4,172 百万円減少しております。 なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
	(金融商品会計) 1. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 539 百万円、税金等調整前当期純利益は 539 百万円減少しております。 2. ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ 1,676 百万円減少しております。 なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間連結会計期間においては従来の総額表示によっております。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ 889 百万円減少いたします。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日</p>
	<p>3. 金融商品に係る会計基準の適用に伴う連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、連結貸借対照表の表示科目が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。</p> <p> その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p> 当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成 12 年 4 月 10 日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。</p> <p> 国内連結子会社は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。但し、従来の方法によった場合と比較して、当該会計処理基準を適用したことによる損益への影響はございません。</p> <p> また、前連結会計年度において「資産の部」(又は「負債の部」)に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(東京都の外形標準課税に係る事業税)</p> <p> 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当行の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成 12 年東京都条例 145 号)が平成 12 年 4 月 1 日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「その他の経常費用」として 239 百万円計上しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日)
<p>1. 有価証券には、非連結子会社の株式 2,257 百万円を含んでおります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 48,628 百万円、延滞債権額は 155,050 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 24,949 百万円であります。 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 129,213 百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 357,841 百万円であります。 なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 81,129 百万円 貸出金 120,207 百万円 その他資産 29,970 百万円 担保資産に対応する債務 預金 48,583 百万円 コールマネー及び売渡手形 54,400 百万円 借入金 31,136 百万円 その他負債 19,020 百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 155,866 百万円を差し入れております。</p>	<p>1. 有価証券には、非連結子会社の株式 2,572 百万円を含んでおります。</p> <p>2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に 21,923 百万円含まれております。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 57,411 百万円、延滞債権額は 275,080 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 18,380 百万円であります。 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 103,664 百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 454,537 百万円であります。 なお、上記 3. から 6. に掲げたりスク管理債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 また、当連結会計年度よりリスク管理債権額は、資産の自己査定債務者区分に基づき計上しております。</p> <p>7. 手形割引により取得した商業手形、荷付が替手形の額面金額は、94,492 百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 317,829 百万円 貸出金 7,049 百万円 その他資産 33,475 百万円 担保資産に対応する債務 預金 46,774 百万円 コールマネー及び売渡手形 17,800 百万円 借入金 35,344 百万円 その他負債 13,849 百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 200,799 百万円を差し入れております。 なお、動産不動産のうち保証金権利金は 7,986 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 574 百万円及び債券借入取引担保金は 11,553 百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日)
<p>10. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,627 百万円</p> <p>11. 動産不動産の減価償却累計額 95,701 百万円 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 102,000 百万円が含まれております。 13. 社債 17,000 百万円は、劣後特約付社債であります。</p>	<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,200,862 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,192,118 百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が 900,407 百万円あります。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 22,997 百万円</p> <p>11. 動産不動産の減価償却累計額 94,513 百万円 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 92,000 百万円が含まれております。 13. 社債 45,500 百万円は、劣後特約付社債であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
1. その他の経常費用には、債権売却損失引当金純繰入額 11,647 百万円、貸出金償却 8,330 百万円、調整年金制度に係る過去勤務費用処理額 3,664 百万円、株式等償却 2,618 百万円を含んでおります。	1. その他の経常費用には、債権売却損失引当金繰入額 7,523 百万円、債権売却損 5,627 百万円、株式等償却 5,253 百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 4,077 百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成 12 年 3 月 31 日現在 (単位:百万円)	平成 13 年 3 月 31 日現在 (単位:百万円)
現金預け金勘定 454,186	現金預け金勘定 187,422
預け金(日銀預け金を除く) 190,266	預け金(日銀預け金を除く) 31,361
現金及び現金同等物 <u>263,920</u>	現金及び現金同等物 <u>156,060</u>
(2) 重要な非資金取引の内容 (単位:百万円)	(2) 重要な非資金取引の内容 (単位:百万円)
転換社債の転換による資本金増加額 7	転換社債の転換による資本金増加額 14,130
転換社債の転換による資本準備金増加額 <u>7</u>	転換社債の転換による資本準備金増加額 <u>14,130</u>
転換による転換社債減少額 <u>15</u>	転換による転換社債減少額 <u>28,260</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日																																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">288</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">179</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> <td style="text-align: right;">69 百万円</td> <td style="text-align: right;">109 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">48,920</td> <td style="text-align: right;">4,292</td> <td style="text-align: right;">53,213</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">23,004</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> <td style="text-align: right;">24,835</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td style="text-align: right;">25,916</td> <td style="text-align: right;">2,461</td> <td style="text-align: right;">28,377</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">9,736 百万円</td> <td style="text-align: right;">22,827 百万円</td> <td style="text-align: right;">32,563 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の年度末残高が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料及び減価償却費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">9,607 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,061 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	そ の 他	合 計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	288	—	288	減価償却累計額相当額	179	—	179	年度末残高相当額	109	—	109		1 年 内	1 年 超	合 計		39 百万円	69 百万円	109 百万円	支払リース料	52 百万円	減価償却費相当額	52 百万円		動 産	そ の 他	合 計		百万円	百万円	百万円	取得価額	48,920	4,292	53,213	減価償却累計額	23,004	1,831	24,835	年度末残高	25,916	2,461	28,377		1 年 内	1 年 超	合 計		9,736 百万円	22,827 百万円	32,563 百万円	受取リース料	9,607 百万円	減価償却費	8,061 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">360</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">220</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> <td style="text-align: right;">142 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">57,598</td> <td style="text-align: right;">4,675</td> <td style="text-align: right;">62,274</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">27,656</td> <td style="text-align: right;">2,267</td> <td style="text-align: right;">29,924</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td style="text-align: right;">29,941</td> <td style="text-align: right;">2,408</td> <td style="text-align: right;">32,349</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">11,218 百万円</td> <td style="text-align: right;">25,947 百万円</td> <td style="text-align: right;">37,165 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の年度末残高が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料及び減価償却費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">11,202 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,438 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	そ の 他	合 計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	360	8	369	減価償却累計額相当額	220	5	226	年度末残高相当額	139	3	142		1 年 内	1 年 超	合 計		46 百万円	96 百万円	142 百万円	支払リース料	47 百万円	減価償却費相当額	47 百万円		動 産	そ の 他	合 計		百万円	百万円	百万円	取得価額	57,598	4,675	62,274	減価償却累計額	27,656	2,267	29,924	年度末残高	29,941	2,408	32,349		1 年 内	1 年 超	合 計		11,218 百万円	25,947 百万円	37,165 百万円	受取リース料	11,202 百万円	減価償却費	9,438 百万円
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																														
取得価額相当額	288	—	288																																																																																																																														
減価償却累計額相当額	179	—	179																																																																																																																														
年度末残高相当額	109	—	109																																																																																																																														
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																														
	39 百万円	69 百万円	109 百万円																																																																																																																														
支払リース料	52 百万円																																																																																																																																
減価償却費相当額	52 百万円																																																																																																																																
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																														
取得価額	48,920	4,292	53,213																																																																																																																														
減価償却累計額	23,004	1,831	24,835																																																																																																																														
年度末残高	25,916	2,461	28,377																																																																																																																														
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																														
	9,736 百万円	22,827 百万円	32,563 百万円																																																																																																																														
受取リース料	9,607 百万円																																																																																																																																
減価償却費	8,061 百万円																																																																																																																																
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																														
取得価額相当額	360	8	369																																																																																																																														
減価償却累計額相当額	220	5	226																																																																																																																														
年度末残高相当額	139	3	142																																																																																																																														
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																														
	46 百万円	96 百万円	142 百万円																																																																																																																														
支払リース料	47 百万円																																																																																																																																
減価償却費相当額	47 百万円																																																																																																																																
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																														
取得価額	57,598	4,675	62,274																																																																																																																														
減価償却累計額	27,656	2,267	29,924																																																																																																																														
年度末残高	29,941	2,408	32,349																																																																																																																														
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																														
	11,218 百万円	25,947 百万円	37,165 百万円																																																																																																																														
受取リース料	11,202 百万円																																																																																																																																
減価償却費	9,438 百万円																																																																																																																																

前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table data-bbox="279 369 813 436"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1 年 超</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table data-bbox="279 526 813 593"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1 年 超</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td>75 百万円</td> <td>8 百万円</td> <td>83 百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	1 年 超	合 計	百万円	百万円	百万円	1 年 内	1 年 超	合 計	75 百万円	8 百万円	83 百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table data-bbox="885 369 1420 436"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1 年 超</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table data-bbox="885 526 1420 593"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1 年 超</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td>116 百万円</td> <td>13 百万円</td> <td>129 百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	1 年 超	合 計	百万円	百万円	百万円	1 年 内	1 年 超	合 計	116 百万円	13 百万円	129 百万円
1 年 内	1 年 超	合 計																							
百万円	百万円	百万円																							
1 年 内	1 年 超	合 計																							
75 百万円	8 百万円	83 百万円																							
1 年 内	1 年 超	合 計																							
百万円	百万円	百万円																							
1 年 内	1 年 超	合 計																							
116 百万円	13 百万円	129 百万円																							

(有 価 証 券 関 係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、並びに「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	201,665	85

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	3,997	3,999	1	1	-

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)				
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	189,817	200,464	10,646	36,624	25,978
債 券	977,788	986,833	9,044	9,143	98
国 債	702,662	704,682	2,019	2,112	92
地 方 債	50,999	53,220	2,220	2,220	0
社 債	224,125	228,930	4,804	4,810	5
そ の 他	273,610	270,517	3,093	2,971	6,065
合 計	1,441,216	1,457,814	16,597	48,740	32,142

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)		
	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
その他有価証券	378,660	15,575	250

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
そ の 他 有 価 証 券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	7,329
非 上 場 外 国 証 券	16,483
私 募 社 債	6,014

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成 13 年 3 月 31 日現在）			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	国 債	526,085	414,669	46,725	9,364
	地 方 債	470,592	221,972	9,115	7,000
	社 債	-	35,847	17,373	-
	そ の 他	55,492	156,850	20,237	2,364
合 計		39,541	200,533	29,859	7,858
合 計		565,626	615,203	76,585	17,223

(金 銭 の 信 託 関 係)

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成 13 年 3 月 31 日現在）	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託		13,354	20

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
評 価 差 額 (その他有価証券)	16,597
()繰延税金負債	6,863
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	9,734
()少数株主持分相当額	8
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	121
その他有価証券評価差額金	9,864

(有価証券の時価等関係)

(金額単位：百万円)

期 別 種 類		前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)				
		連 結 貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益	う ち 評 価 益	う ち 評 価 損
有 価 証 券	債 券	76,697	77,908	1,210	1,720	509
	株 式	200,420	263,802	63,381	87,932	24,551
	そ の 他	69,849	70,609	760	1,917	1,157
合 計		346,968	412,321	65,352	91,571	26,218

(注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券 (債券は、国債、地方債、社債であります。) を対象としております。

なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭 (基準) 気配表に掲載されている価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

期 別 種 類		前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)				
		連 結 貸 借 対 照 表 価 額	時 価 相 当 額	評 価 損 益	う ち 評 価 益	う ち 評 価 損
有 価 証 券	債 券	354,122	358,414	4,292	4,667	375
	株 式	2,234	2,512	278	807	529
	そ の 他	6,087	6,007	79	39	118
合 計		362,444	366,935	4,490	5,514	1,023

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭 (基準) 気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

期 別 種 類		前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)
有 価 証 券	債 券	183,066
	株 式	10,107
	そ の 他	151,563

4. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

(金銭の信託の時価等関係)

(金額単位：百万円)

期 別 種 類		前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)				
		連 結 貸 借 対 照 表 価 額	時 価 等	評 価 損 益	う ち 評 価 益	う ち 評 価 損
金 銭 の 信 託		25,362	25,367	5	10	4

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっております。

2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当行及び連結子会社が取扱っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

- ・金利関連取引： 金利先物取引、金利先物オプション取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引
- ・通貨関連取引： 通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、通貨先物取引
- ・債券関連取引： 債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引
- ・株式関連取引： 株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引

(2)利用目的及び取組方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

お客様の多様な運用・調達ニーズへの対応

資産・負債のリスクコントロール手段

トレーディング(短期的な売買差益獲得)

上記のうち、資産・負債のリスクコントロール手段としての利用につきましては、貸出金・預金等をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する金利リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ取引についてはヘッジ会計を適用しており、貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を主として採用しております。これは「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた「リスク調整アプローチ」に基づくものであり、ヘッジの有効性の評価については、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されていることの検証をもって実施しております。

また、トレーディング取引での利用につきましては、市場の動向によって大きな損失を被るリスクがあることから、厳格な管理体制のもと、損失を限定して取組む方針としております。

(3)リスクの内容

デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク・信用リスクなどを内包しております。市場リスクとは、マーケット(金利・価格・為替)の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

なお、平成13年3月末のデリバティブ取引の自己資本比率(国際統一基準)によるマーケットリスク相当額は13億円(連結ベース、標準的方式)、与信相当額は94億円(連結ベース、カレント・エクスポージャー方式)となっております。

(4)リスク管理体制

当行は、組織面において経営企画部内に統合リスク管理室を設置し、市場リスク・信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理する体制を整備しており、またルール面においても、各種リスク管理規定を制定することで、厳正なリスク管理体制を構築し、経営の健全性の維持向上に努めております。特に、デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、他の市場性取引と合算して管理しており、市場リスク面では、トレーディング取引にポジション限度枠・損失限度枠を設定している他、VaRによるリスク量のモニタリングを日次で実施しております。信用リスク面では、取引執行部署から独立した審査セクションが、取引相手先毎にクレジットラインを設定しており、その範囲内で取引を実施する体制をとっております。

連結子会社においても、ポジション限度枠等を定めている他、損益・時価の状況について日次で管理する体制となっております。

(5)定量的情報に関する補足説明

「2.取引の時価等に関する事項」に記載しております「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、それ自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	187,107	121,607	4,061	4,061
		受取変動・ 支払固定	182,067	119,567	4,106	4,106
		受取変動・ 支払変動	3,881	975	34	34
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	13,330	10,330	17	17
買建		10,900	7,900	20	20	
合計					77	77

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引
 につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、除いております。
2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	74,159	479	479

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類		当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
			契約額等	
取引所	通貨先物	売建	-	
		買建	-	
	通貨オプション	売建	-	
		買建	-	
店頭	為替予約	売建	2,760	
		買建	2,382	
	通貨オプション	売建	537	
		買建	537	
	その他	売建	-	
		買建	-	

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
取引所	債券先物	売建	1,257	-	6	6
		買建	1,256	-	4	4
	債券先物オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計					1	1

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当行及び連結子会社が取扱っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

- ・金利関連取引： 金利先物取引、金利先物オプション取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引
- ・通貨関連取引： 通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、通貨先物取引
- ・債券関連取引： 債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引
- ・株式関連取引： 株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引

(2)利用目的及び取組方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

お客様の多様な運用・調達ニーズへの対応

資産・負債のリスクコントロール手段

トレーディング(短期的な売買差益獲得)

取引にあたっては、リスク管理を最重要事項と位置付けており、特にトレーディング取引については、市場の動向によって大きな損失を被るリスクがあることから、厳格な管理体制のもと、損失を限定して取組む方針としております。

(3)リスクの内容

デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク・信用リスクなどを内包しております。市場リスクとは、マーケット(金利・価格・為替)の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

なお、平成12年3月末のデリバティブ取引の自己資本比率(国際統一基準)によるマーケットリスク相当額は11億円(連結ベース、標準的方式)、与信相当額は158億円(連結ベース、カレント・エクスポージャー方式)となっております。

(4)リスク管理体制

当行は、組織面において経営企画部内に統合リスク管理室を設置し、市場リスク・信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理する体制を整備しており、またルール面においても、各種リスク管理規定を制定することで、厳正なリスク管理体制を構築し、経営の健全性の維持向上に努めております。特に、デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、他の市場性取引と合算して管理しており、市場リスク面では、トレーディング取引にポジション限度枠・損失限度枠を設定している他、VaRによるリスク量のモニタリングを実施しております。信用リスク面では、取引執行部署から独立した審査セクションが、取引相手先毎にクレジットラインを設定しており、その範囲内で取引を実施する体制をとっております。

連結子会社においても、ポジション限度枠等を定めている他、損益・時価の状況について日次で管理する体制となっております。

(5)定量的情報に関する補足説明

「2.取引の時価等に関する事項」に記載しております「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、それ自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
			契約額等		時価	評価損益	
				うち1年超			
取引所	金利先物	売建					
		買建					
	金利オプション	売建	コール ()				
		買建	コール ()				
		売建	コール ()				
		買建	コール ()				
	店頭	金利先渡契約	売建				
			買建				
金利スワップ		受取固定・ 支払変動	11,278	7,570	608	608	
		受取変動・ 支払固定	200,274	74,035	5,964	5,964	
		受取変動・ 支払変動	6,459	4,355	1	1	
金利オプション		売建	コール ()				
			買建 ()				
		買建	コール ()				
			買建 ()				
その他		売建	()				
	買建	530 ()	530	12	12		
合計						5,340	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

区分	種類		前連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
			契約額等	時価	
取引所	金利先物	売 建	14,808	14,812	
		買 建	9,982	9,980	
	金利オプション	売 建	コ ー ル	()	
			プ ッ ト	()	
		買 建	コ ー ル	()	
			プ ッ ト	()	
	店頭	金利先物	売 建		
			買 建		
金利スワップ		受取固定・支払変動	205,800	2,736	
		受取固定・支払変動	201,800	2,827	
		受取変動・支払固定			
金利オプション		売 建	コ ー ル	()	
			プ ッ ト	()	
		買 建	コ ー ル	()	
			プ ッ ト	()	
その他		売 建	6,000	0	
	買 建	6,000	0		

（注）（ ）内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

（参 考）

金利スワップ契約の内容

（金額単位：百万円）

種類	残存期間	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
		1年以内	1年～3年	3年超
受取側固定スワップ想定元本		62,007	95,005	60,065
平均受取固定金利		1.05%	1.44%	1.82%
平均支払変動金利		0.55	0.20	0.26
支払側固定スワップ想定元本		186,538	155,053	60,482
平均支払固定金利		2.89%	2.01%	2.32%
平均受取変動金利		1.06	0.64	1.00
受取変動・支払変動スワップ想定元本		2,104	2,489	1,866
平均受取変動金利		6.45%	6.77%	6.90%
平均支払変動金利		6.55	6.45	6.57
合 計		250,650	252,547	122,414

（注）上記計数は、バンキング取引及びトレーディング取引に含まれる金利スワップの契約内容です。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
			契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超					
店	通貨スワップ		131,707	11,746	7,963	7,963	
	うち米ドル		113,530	5,307	5,114	5,114	
	うちスイスフラン		14,045	4,057	2,792	2,792	
	うちその他		4,131	2,381	55	55	
頭	為替予約	売建	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	
	通貨オプション	売建	コール	-	-	-	-
			プット	-	-	-	-
		買建	コール	-	-	-	-
			プット	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上することとしております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は該当ありません。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度			
			(平成12年3月31日現在)			
		契約額等				
取引所	通貨先貨物	売建		建		
		買建		建		
	通貨オプション	売建	コ	ー	ル	()
			プ	ッ	ト	()
		買建	コ	ー	ル	()
			プ	ッ	ト	()
	店頭	為替予約	売建		建	2,840
			買建		建	1,903
通貨オプション		売建	コ	ー	ル	503
			プ	ッ	ト	(4)
		買建	コ	ー	ル	()
			プ	ッ	ト	503
その他		売建		建		
		買建		建		

(注) ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	債券先物	売建	29,753		29,810	56	
		買建					
	債券先物オプション	売建	コール	()			
			プット	()			
		買建	コール	()			
			プット	()			
	店頭	債券店頭オプション	売建	コール	()		
				プット	5,000 15		5
買建			コール	()			
			プット	()			
その他		売建					
		買建					
合計						46	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
 特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)				
			契約額等	時価			
取引所	債先	売	建	8,906	8,931		
		買	建	2,095	2,104		
	債券先物オプション	売建	コ	ー	ル	1,000 (4)	3
			プ	ツ	ト	()	
		買建	コ	ー	ル	()	
			プ	ツ	ト	3,000 (12)	7
店頭	債券店頭オプション	売建	コ	ー	ル	()	
			プ	ツ	ト	()	
		買建	コ	ー	ル	()	
			プ	ツ	ト	()	
	その他	売	建				
		買	建				

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	△ 85,494
年金資産 (B)	41,528
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 43,965
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	16,308
未認識数理計算上の差異 (E)	6,370
未認識過去勤務債務 (F)	—
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 21,286
前払年金費用 (H)	—
退職給付引当金 (G)-(H)	△ 21,286

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
勤務費用	2,759
利息費用	2,445
期待運用収益	△ 2,412
過去勤務債務の費用処理額	—
数理計算上の差異の費用処理額	47
会計基準変更時差異の費用処理額	4,077
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	6,917

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 退職一時金制度を採用する連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 会計基準変更時差異は当連結会計年度より費用処理しており、「その他の経常費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	5.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。一部の連結子会社は発生連結会計年度で費用処理しております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税 効 果 会 計 関 係)

前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度 超過額 63,755 百万円</p> <p>債権売却損失引当金損金 算入限度超過額 12,555 百万円</p> <p>退職給与引当金損金算入 限度超過額 3,854 百万円</p> <p>繰越欠損金 17,280 百万円</p> <p>その他 11,175 百万円</p> <p>繰延税金資産合計 108,621 百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 47 百万円</p> <p>その他 0 百万円</p> <p>繰延税金負債合計 48 百万円</p> <p>繰延税金資産（負債）の純額 108,573 百万円</p>	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 68,540 百万円</p> <p>債権売却損失引当金 12,705 百万円</p> <p>退職給付引当金 6,860 百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 2,712 百万円</p> <p>その他 8,837 百万円</p> <p>繰延税金資産合計 99,657 百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,863 百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 52 百万円</p> <p>その他 1 百万円</p> <p>繰延税金負債合計 6,917 百万円</p> <p>繰延税金資産（負債）の純額 92,740 百万円</p>
<p>2. 「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成 12 年 4 月 1 日東京都条例第 145 号）が平成 12 年 3 月 30 日に可決・成立し、当行の東京都に係る事業税の課税標準が同 4 月 1 日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の 41.6% から 41.3% に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は 785 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は 68 百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。</p>	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の 10% 未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(関 連 当 事 者 と の 取 引)

前連結会計年度(自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日)及び
当連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1 株 当 た り 情 報)

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
連結ベースの 1 株当たり純資産額	415.56 円	438.21 円
連結ベースの 1 株当たり当期純利益	23.69 円	16.90 円
連結ベースの潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	22.29 円	-

(注) 1. 連結ベースの 1 株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。

2. 当連結会計年度の連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載してありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当行	第3回 転換社債	平成11年6月24日	百万円 29,985	百万円 -	% -	無	平成13年3月30日	
1	連結子会社 劣後債	平成11年3月25日～ 平成12年9月1日	17,000	45,500 (-)	1.0325～ 4.3500	無	平成21年3月25日～ 平成26年3月25日	
合計		-	46,985	45,500 (-)	-	-	-	

- (注) 1. 1は海外連結子会社 Chiba Capital Funding(Cayman)Ltd.の発行した劣後債を記載しております。
 2. 「当期末残高」欄の()書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
 3. 連結決算日後5年内における償還予定はありません。

b. 借入金等明細表

(金額単位:百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
借入金	150,263	137,968	2.10%	-	
再割引手形	-	-	-	-	
借入金	150,263	137,968	2.10%	平成13年4月～ 平成23年4月	

- (注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
 2. 借入金の連結決算日後5年内における返済額は次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
借入金	45,391	4,495	-	-	38,081

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) その他

該当ありません。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

株 式 会 社 千 葉 銀 行

取締役頭取 早 川 恒 雄 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 矢 崎 豊 国 印
関与社員

代表社員 公認会計士 恩 田 勲 印
関与社員

代表社員 公認会計士 山 田 良 治 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社千葉銀行の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株式会社千葉銀行

取締役頭取 早川恒雄 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 矢崎豊国 印

代表社員
関与社員 公認会計士 恩田 勲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山田良治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社千葉銀行の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2.財務諸表等

(1)財務諸表

①貸借対照表

(資産の部)

(金額単位: 百万円)

科目	期別	第 94 期 末 (平成 12 年 3 月 31 日)		第 95 期 末 (平成 13 年 3 月 31 日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現金預け金		450,491	5.87%	182,114	2.30%
現 金		89,596		82,141	
預 け 金		360,894		99,972	
コーロローン		15,123	0.20	—	—
買 入 手 形		107,600	1.40	139,200	1.76
買 入 金 銭 債 権		60	0.00	24	0.00
特 定 取 引 資 産		110,696	1.44	205,199	2.60
商品有価証券		2,197		3,085	
商品有価証券派生商品		16		6	
特定金融派生商品		2,991		4,117	
その他の特定取引資産		105,490		197,989	
金 銭 の 信 託		25,362	0.33	13,354	0.17
有 価 証 券 ※1,3,9		1,055,838	13.76	1,485,083	18.78
国 債		353,904		704,682	
地 方 債		75,546		53,220	
社 債		184,436		234,944	
株 式 ※2		213,378		210,593	
自 己 株 式		3		6	
そ の 他 の 証 券		228,569		281,635	
貸 出 金 ※4,5,6,7,9,10		5,619,200	73.23	5,597,488	70.79
割 引 手 形 ※8		93,402		94,492	
手 形 貸 付		548,555		528,076	
証 書 貸 付		4,229,455		4,306,428	
当 座 貸 越		747,786		668,491	
外 国 為 替		2,834	0.04	2,294	0.03
外 国 他 店 預 け		1,005		976	
買 入 外 国 為 替		724		345	
取 立 外 国 為 替		1,104		971	
そ の 他 資 産		72,336	0.94	87,010	1.10
未 決 済 為 替 貸		2,155		3,317	
前 払 費 用		523		381	
未 収 収 益		17,334		16,947	
先物取引差入証拠金		452		522	
先物取引差金勘定		25		—	
保管有価証券等		2,000		10,400	
金融派生商品		—		30	
繰延ヘッジ損失		—		3,865	
そ の 他 の 資 産		49,845		51,546	
動 産 不 動 産 ※11,12,13		110,537	1.44	110,021	1.39
土 地 建 物 動 産		102,526		102,109	
建 設 仮 払 金		57		168	
保 証 金 権 利 金		7,953		7,743	
繰 延 税 金 資 産		108,765	1.42	92,359	1.17
支 払 承 諾 見 返		168,460	2.20	187,160	2.37
貸 倒 引 当 金		△ 174,519	△ 2.27	△ 194,311	△ 2.46
投 資 損 失 引 当 金		△ 7	△ 0.00	△ 57	△ 0.00
資 産 の 部 合 計		7,672,781	100.00	7,906,943	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位: 百万円)

期 別 科 目	第 94 期 末 (平成 12 年 3 月 31 日)		第 95 期 末 (平成 13 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金 ※9	6,609,627	86.14%	6,792,637	85.91%
当 座 預 金	166,720		180,078	
普 通 預 金	2,028,279		2,234,226	
貯 蓄 預 金	525,879		503,655	
通 知 預 金	42,734		36,500	
定 期 預 金	3,715,174		3,726,087	
そ の 他 の 預 金	130,839		112,089	
譲 渡 性 預 金	71,322	0.93	198,237	2.51
コ ー ル マ ネ ー ※9	20,530	0.27	371	0.00
売 渡 手 形 ※9	34,400	0.45	17,800	0.23
特 定 取 引 負 債	5,271	0.07	4,724	0.06
売 付 商 品 債 券	2,155		582	
商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	26		4	
特 定 取 引 有 価 証 券 派 生 商 品	2		—	
特 定 金 融 派 生 商 品	3,087		4,136	
借 用 金	129,799	1.69	147,879	1.87
借 入 金 ※14	129,799		147,879	
外 国 為 替	200	0.00	259	0.00
外 国 他 店 預 り	0		9	
外 国 他 店 借	—		0	
売 渡 外 国 為 替	200		237	
未 払 外 国 為 替	0		12	
転 換 社 債	29,985	0.39	—	—
そ の 他 負 債	231,267	3.01	131,444	1.66
未 決 済 為 替 借	830		23	
未 払 法 人 税 等	94		333	
未 払 費 用	29,666		14,338	
前 受 収 益	4,293		3,512	
先 物 取 引 差 金 勘 定	—		1	
借 入 商 品 債 券	2,000		1,000	
借 入 有 価 証 券	—		9,400	
債 券 貸 付 取 引 担 保 金 ※9	79,401		35,829	
金 融 派 生 商 品	—		3,944	
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	—		10	
そ の 他 の 負 債	114,981		63,052	
退 職 給 与 引 当 金	13,862	0.18	—	—
退 職 給 付 引 当 金	—	—	20,835	0.26
債 権 売 却 損 失 引 当 金	30,401	0.40	30,764	0.39
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0.00	—	—
証 券 取 引 責 任 準 備 金	0		—	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 ※11	9,388	0.12	9,389	0.12
支 払 承 諾	168,460	2.20	187,160	2.37
負 債 の 部 合 計	7,354,518	95.85	7,541,504	95.38
資 本 金 ※15	106,888	1.39	121,019	1.53
資 本 準 備 金	84,047	1.10	98,178	1.24
利 益 準 備 金	49,641	0.65	50,430	0.64
再 評 価 差 額 金 ※11	13,343	0.17	13,346	0.17
そ の 他 の 剰 余 金 ※16	64,341	0.84	72,727	0.92
任 意 積 立 金	47,671		58,671	
別 途 積 立 金	47,671		58,671	
当 期 未 処 分 利 益	16,670		14,056	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	9,738	0.12
資 本 の 部 合 計	318,262	4.15	365,439	4.62
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	7,672,781	100.00	7,906,943	100.00

②損益計算書

(金額単位: 百万円)

科目	第 9 4 期		第 9 5 期	
	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	213,700	100.00%	218,827	100.00%
資 金 運 用 収 益	179,350		178,535	
貸 出 金 利 息	142,489		140,503	
有価証券利息配当金	23,843		25,103	
コールローン利息	321		1,122	
買入手形利息	11		81	
預け金利息	6,700		9,493	
金利スワップ受入利息	4,348		—	
その他の受入利息	1,636		2,230	
役務取引等収益	19,587		19,935	
受入為替手数料	7,841		8,135	
その他の役務収益	11,746		11,799	
特定取引収益	401		564	
特定取引有価証券収益	—		23	
特定金融派生商品収益	132		—	
その他の特定取引収益	269		541	
その他業務収益	3,690		6,109	
外国為替売買益	926		1,167	
国債等債券売却益	2,692		4,940	
国債等債券償還益	67		—	
その他の業務収益	3		1	
その他経常収益	10,669		13,683	
株式等売却益	8,273		10,635	
金銭の信託運用益	30		159	
その他の経常収益	2,365		2,888	
経 常 費 用	183,869	86.04	195,625	89.40
資 金 調 達 費 用	46,695		46,807	
預 金 利 息	24,619		29,857	
譲渡性預金利息	926		463	
コールマネー利息	710		1,502	
売渡手形利息	16		69	
借入金利息	3,448		3,308	
金利スワップ支払利息	10,009		1,939	
その他の支払利息	6,963		9,666	
役務取引等費用	6,920		7,416	
支払為替手数料	1,458		1,462	
その他の役務費用	5,461		5,954	
特定取引費用	331		155	
商品有価証券費用	290		134	
特定取引有価証券費用	41		—	
特定金融派生商品費用	—		21	
その他業務費用	5,028		2,219	
国債等債券売却損	1,827		244	
国債等債券償還損	3,199		—	
金融派生商品費用	—		1,974	
その他の業務費用	2		—	
営 業 経 費	81,706		78,385	
その他経常費用	43,187		60,641	
貸倒引当金繰入額	23,260		40,638	
貸出金償却	57		57	
株式等売却損	83		5	
株式等償却	2,908		5,123	
金銭の信託運用損	35		75	
その他の経常費用 ※1	16,841		14,741	
経 常 利 益	29,830	13.96	23,202	10.60

(金額単位: 百万円)

科目	第 9 4 期		第 9 5 期	
	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
特 別 利 益	127	0.06%	29	0.01%
動 産 不 動 産 処 分 益	114		23	
償 却 債 権 取 立 益	12		5	
証券取引責任準備金取崩額	0		0	
特 別 損 失	257	0.12	455	0.21
動 産 不 動 産 処 分 損	257		455	
税 引 前 当 期 純 利 益	29,701	13.90	22,775	10.40
法人税、住民税及び事業税	131	0.06	112	0.05
法 人 税 等 調 整 額	13,283	6.22	9,556	4.37
当 期 純 利 益	16,285	7.62	13,107	5.98
前 期 繰 越 利 益	2,717		3,285	
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—		△ 2	
中 間 配 当 額	1,944		1,944	
中間配当に伴う利益準備金積立額	388		388	
当 期 未 処 分 利 益	16,670		14,056	

③ 利益処分計算書

(金額単位: 百万円)

科目	第 94 期		第 95 期	
	株主総会承認日 平成 12 年 6 月 29 日		株主総会承認日 平成 13 年 6 月 28 日	
当 期 未 処 分 利 益		16,670		14,056
利 益 処 分 額		13,384		10,653
利 益 準 備 金		400		500
配 当 金	(1株につき2円50銭)	1,944	(1株につき2円50銭)	2,113
役 員 賞 与 金		40		40
取 締 役 賞 与 金		37		37
監 査 役 賞 与 金		3		3
任 意 積 立 金		11,000		8,000
別 途 積 立 金		11,000		8,000
次 期 繰 越 利 益		3,285		3,402

重要な会計方針

	第 9 4 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	第 9 5 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理(売却原価は主として移動平均法により算定)しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法		デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 建 物 : 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 動 産 : 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 : 税法の定める方法による。</p>	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 : 6 年～50 年 動 産 : 2 年～20 年</p>

	第 9 4 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	第 9 5 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
	<p>(2) ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>なお、従来「その他資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。また、同報告では上記に係るソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされておりますが、財務諸表の資産の分類等は「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)によることとされておりますので、引き続き「その他資産」に計上しております。</p>	<p>(2) ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、①外国法人に対する出資(外貨にて調達したものを除く)、②その他当行が、直物外貨建資産残高に算入することが適当でないと定めた外貨建資産については取得時の為替相場によっております。海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左

	<p style="text-align: center;">第 9 4 期</p> <p style="text-align: center;">自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">第 9 5 期</p> <p style="text-align: center;">自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要 注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要 注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>
	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>子会社等への投資に対する損失に備えるため財政状態等を勘案し、必要と認められる額を引き当てております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>有価証券投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p>
	<p>(3) 退職給与引当金</p> <p>自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異:発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(20,129百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>

	第 9 4 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	第 9 5 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
	(4) 債権売却損失引当金 (株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権及び債権流動化により売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。	(4) 債権売却損失引当金 同 左
	(5) 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第 65 条の 2 第 7 項において準用する同法第 51 条及び金融機関の証券業務に関する命令第 32 条に定めるところにより算出した額を計上しております。	_____
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法		ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、上記以外のヘッジ会計の方法として、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。

	第 9 4 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	第 9 5 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
10. 調整年金制度の採用	<p>第 67 期(昭和 52 年 1 月)より、従来の退職金制度に加えて調整年金制度を採用しております。平成 11 年 3 月 31 日現在の年金資産の合計額は 38,640 百万円であり、うち厚生年金保険法第 85 条の 2 に規定する責任準備金相当額は 15,309 百万円であります。</p> <p>なお、過去勤務費用については、平成 12 年 4 月 1 日以降開始する事業年度から適用される退職給付に係る会計基準の導入を踏まえ財務体質の健全化を図るため、従来の拠出時に費用処理する方法から発生時に費用処理する方法に変更し、当期に一括費用処理しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は 3,664 百万円減少しております。</p>	/
11. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

(追加情報)

第 9 4 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	第 9 5 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
<p>前事業年度まで負債の部に掲記しておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が改正されたことに伴い、当事業年度より資産の部に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は 174,519 百万円、負債の部は 174,519 百万円それぞれ減少しております。</p>	_____
_____	<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 4,075 百万円、税引前当期純利益は 4,075 百万円減少しております。</p> <p>なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">第 94 期</p> <p style="text-align: center;">自平成11年4月1日 至平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第 95 期</p> <p style="text-align: center;">自平成12年4月1日 至平成13年3月31日</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>1. 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は304百万円、税引前当期純利益は304百万円減少しております。</p> <p>2. ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当事業年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、「金利スワップ受入利息」及び「金利スワップ支払利息」は、それぞれ1,676百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ1,676百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において総額表示に比べて純額表示により適正な表示であるとの結論に達したために、中間期においては従来の総額表示によっております。中間期において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間期の経常利益及び税引前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ889百万円減少いたします。</p> <p>3. 金融商品に係る会計基準の適用に伴う財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、貸借対照表の表示科目が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。</p> <p>その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(東京都の外形標準課税に係る事業税)</p> <p>利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当事業年度より、「その他の経常費用」として239百万円計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 9 4 期 (平成 12 年 3 月 31 日)	第 9 5 期 (平成 13 年 3 月 31 日)																														
<p>※1. 子会社の株式総額 1,642 百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 自己株式のうち、商法第 210 条ノ 2 第 2 項第 3 号に定める自己株式はありません。</p> <p>※4. 貸出金のうち、破綻先債権額は 30,040 百万円、延滞債権額は 156,317 百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 24,640 百万円であります。</p> <p>なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 128,310 百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※7. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 339,308 百万円であります。</p> <p>なお、上記 4.から 7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※9. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">80,222 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">120,207 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">48,583 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売渡手形</td> <td style="text-align: right;">34,400 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸付取引担保金</td> <td style="text-align: right;">19,020 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 155,866 百万円を差し入れております。</p>	担保に供している資産		有価証券	80,222 百万円	貸出金	120,207 百万円	担保資産に対応する債務		預金	48,583 百万円	コールマネー	20,000 百万円	売渡手形	34,400 百万円	債券貸付取引担保金	19,020 百万円	<p>※1. 子会社の株式総額 1,642 百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。</p> <p>※2. 自己株式のうち、商法第 210 条ノ 2 第 2 項第 3 号に定める自己株式はありません。</p> <p>※3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、その他の証券に合計 21,923 百万円含まれております。</p> <p>※4. 貸出金のうち、破綻先債権額は 55,656 百万円、延滞債権額は 275,697 百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 17,991 百万円であります。</p> <p>なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 102,749 百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※7. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 452,095 百万円であります。</p> <p>なお、上記 4.から 7.に掲げたりスク管理債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>また、当期よりリスク管理債権額は、資産の自己査定 of 債務者区分に基づき計上しております。</p> <p>※8. 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形の額面金額は、94,492 百万円であります。</p> <p>※9. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">317,014 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">3,450 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">46,774 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売渡手形</td> <td style="text-align: right;">17,800 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸付取引担保金</td> <td style="text-align: right;">13,849 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 200,759 百万円を差し入れております。</p>	担保に供している資産		有価証券	317,014 百万円	貸出金	3,450 百万円	担保資産に対応する債務		預金	46,774 百万円	売渡手形	17,800 百万円	債券貸付取引担保金	13,849 百万円
担保に供している資産																															
有価証券	80,222 百万円																														
貸出金	120,207 百万円																														
担保資産に対応する債務																															
預金	48,583 百万円																														
コールマネー	20,000 百万円																														
売渡手形	34,400 百万円																														
債券貸付取引担保金	19,020 百万円																														
担保に供している資産																															
有価証券	317,014 百万円																														
貸出金	3,450 百万円																														
担保資産に対応する債務																															
預金	46,774 百万円																														
売渡手形	17,800 百万円																														
債券貸付取引担保金	13,849 百万円																														

第 9 4 期 (平成 12 年 3 月 31 日)	第 9 5 期 (平成 13 年 3 月 31 日)
<p>※11. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,627 百万円</p> <p>※12. 動産不動産の減価償却累計額 90,410 百万円 ※13. 動産不動産の圧縮記帳額 12,983 百万円 (当期圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>※14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 119,112 百万円が含まれております。</p> <p>※15. 会社が発行する株式の総数 2,500,000 千株 (株式の消却が行われた場合は、その消却した相当額を減ずる。) 発行済株式総数 777,911 千株</p>	<p>※10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,211,749 百万円です。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,203,005 百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が 900,407 百万円あります。</p> <p>※11. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 22,997 百万円</p> <p>※12. 動産不動産の減価償却累計額 89,614 百万円 ※13. 動産不動産の圧縮記帳額 11,927 百万円 (当期圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>※14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 137,302 百万円が含まれております。</p> <p>※15. 会社が発行する株式の総数 2,500,000 千株 (株式の消却が行われた場合は、その消却した相当額を減ずる。) 発行済株式総数 845,521 千株</p> <p>※16. その他の剰余金のうち、商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額との関係から、利益の配当に充当することが制限されている金額は、18 百万円です。</p>

(損益計算書関係)

第 9 4 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)	第 9 5 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
※1. その他の経常費用には、債権売却損失引当金純繰入額 11,647 百万円、調整年金制度に係る過去勤務費用処理額 3,664 百万円を含んでおります。	※1. その他の経常費用には、債権売却損失引当金純繰入額 7,523 百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 4,025 百万円、債権売却損 1,982 百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

第 9 4 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)	第 9 5 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,673</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,673</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,201</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,201</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">471</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	そ の 他	合 計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,673	-	2,673	減価償却累計額相当額	2,201	-	2,201	期末残高相当額	471	-	471	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,272</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,272</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,033</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,033</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">239</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	そ の 他	合 計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,272	-	2,272	減価償却累計額相当額	2,033	-	2,033	期末残高相当額	239	-	239
	動 産	そ の 他	合 計																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
取得価額相当額	2,673	-	2,673																																						
減価償却累計額相当額	2,201	-	2,201																																						
期末残高相当額	471	-	471																																						
	動 産	そ の 他	合 計																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
取得価額相当額	2,272	-	2,272																																						
減価償却累計額相当額	2,033	-	2,033																																						
期末残高相当額	239	-	239																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。																																								
・未経過リース料期末残高相当額	・未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">287 百万円</td> <td style="text-align: right;">184 百万円</td> <td style="text-align: right;">471 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		1 年 内	1 年 超	合 計		287 百万円	184 百万円	471 百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">132 百万円</td> <td style="text-align: right;">106 百万円</td> <td style="text-align: right;">239 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		1 年 内	1 年 超	合 計		132 百万円	106 百万円	239 百万円																								
	1 年 内	1 年 超	合 計																																						
	287 百万円	184 百万円	471 百万円																																						
	1 年 内	1 年 超	合 計																																						
	132 百万円	106 百万円	239 百万円																																						
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。																																								
・当期の支払リース料	・当期の支払リース料																																								
458 百万円	287 百万円																																								
・減価償却費相当額	・減価償却費相当額																																								
458 百万円	287 百万円																																								
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																								
・未経過リース料	・未経過リース料																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		1 年 内	1 年 超	合 計		- 百万円	- 百万円	- 百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		1 年 内	1 年 超	合 計		- 百万円	- 百万円	- 百万円																								
	1 年 内	1 年 超	合 計																																						
	- 百万円	- 百万円	- 百万円																																						
	1 年 内	1 年 超	合 計																																						
	- 百万円	- 百万円	- 百万円																																						

(有価証券関係)

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
第 95 期(平成 13 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。

(税効果会計関係)

第 94 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	第 95 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日																																												
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">63,773 百万円</td> </tr> <tr> <td>債権売却損失引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,555 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,835 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,904 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,696 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">108,766 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">108,765 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入 限度超過額	63,773 百万円	債権売却損失引当金 損金算入限度超過額	12,555 百万円	退職給与引当金損金 算入限度超過額	3,835 百万円	繰越欠損金	16,904 百万円	その他	11,696 百万円	繰延税金資産合計	108,766 百万円	繰延税金負債		その他	△ 0 百万円	繰延税金資産の純額	108,765 百万円	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">68,037 百万円</td> </tr> <tr> <td>債権売却損失引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,705 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,839 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,266 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,363 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">99,212 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 6,851 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 1 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△ 6,853 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">92,359 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入 限度超過額	68,037 百万円	債権売却損失引当金 損金算入限度超過額	12,705 百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	6,839 百万円	繰越欠損金	2,266 百万円	その他	9,363 百万円	繰延税金資産合計	99,212 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 6,851 百万円	その他	△ 1 百万円	繰延税金負債合計	△ 6,853 百万円	繰延税金資産の純額	92,359 百万円
繰延税金資産																																													
貸倒引当金損金算入 限度超過額	63,773 百万円																																												
債権売却損失引当金 損金算入限度超過額	12,555 百万円																																												
退職給与引当金損金 算入限度超過額	3,835 百万円																																												
繰越欠損金	16,904 百万円																																												
その他	11,696 百万円																																												
繰延税金資産合計	108,766 百万円																																												
繰延税金負債																																													
その他	△ 0 百万円																																												
繰延税金資産の純額	108,765 百万円																																												
繰延税金資産																																													
貸倒引当金損金算入 限度超過額	68,037 百万円																																												
債権売却損失引当金 損金算入限度超過額	12,705 百万円																																												
退職給付引当金損金 算入限度超過額	6,839 百万円																																												
繰越欠損金	2,266 百万円																																												
その他	9,363 百万円																																												
繰延税金資産合計	99,212 百万円																																												
繰延税金負債																																													
その他有価証券評価差額金	△ 6,851 百万円																																												
その他	△ 1 百万円																																												
繰延税金負債合計	△ 6,853 百万円																																												
繰延税金資産の純額	92,359 百万円																																												
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.3 %</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.1 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.3 %	税率変更による影響	2.6	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.4	その他	0.3	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.1 %																																	
法定実効税率 (調整)	41.3 %																																												
税率変更による影響	2.6																																												
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4																																												
住民税均等割等	0.4																																												
その他	0.3																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.1 %																																												
<p>3.「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成 12 年 4 月 1 日東京都条例第 145 号)が平成 12 年 3 月 30 日に可決・成立し、東京都に係る事業税の課税標準が同 4 月 1 日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の 41.6%から 41.3%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は 790 百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は 68 百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。</p>																																													

(1 株当たり情報)

	第 9 4 期	第 9 5 期
1 株 当 た り 純 資 産 額	409.12 円	432.20 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	20.93 円	16.72 円
潜 在 株 式 調 整 後		
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	19.70 円	—

(注)1. 1 株当たり当期純利益は、期中平均株数により算出しております。

2. 第 95 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

④ 附属明細表

第95期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

a. 有形固定資産等明細表

(金額単位:百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額			
有形 固定 資産	土地	68,525	—	50	68,475	—	—	68,475	
	建物	(△15) 79,360	532	343	79,548	54,487	2,027	25,061	
	動産	(△18) 45,085	4,089	5,474	43,700	35,127	2,519	8,573	
	建設仮払金	57	527	416	168	—	—	168	
	計	(△34) 193,028	5,149	6,285	191,892	89,614	4,546	102,278	
無形 固定 資産	ソフトウェア	—	—	—	9,169	4,767	1,469	4,401	
	施設利用権等	—	—	—	346	218	25	127	
	その他	—	—	—	439	—	—	439	
	計	—	—	—	9,955	4,986	1,494	4,968	
その他	(△2) 7,366	121	311	7,175	—	—	7,175		

(注) 1. 期首残高欄における()内は、為替換算差額であります。

2. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では「土地建物動産」に計上しております。

3. 無形固定資産には、貸借対照表勘定科目上の「その他の資産」に計上しているソフトウェアを含めて記載しております。

4. 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. その他は、貸借対照表勘定科目上の「保証金権利金」から、「無形固定資産」中の「施設利用権等」及び「その他」を除いた保証金等であります。

b. 資本金等明細表

(金額単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	106,888	14,130	—	121,019	(注)1
うち 既発行株式	株 (777,911,094)	株 (67,609,993)	株 (—)	株 (845,521,087)	(注)1
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 84,047	14,130	—	98,178	(注)1
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) 49,641	788	—	50,430	(注)2
	(任意積立金) 別途積立金 47,671	11,000	—	58,671	(注)3
	計	97,312	11,788	109,101	—

(注) 1. 当期増加額は、転換社債の株式転換によるもの(額面普通株式 67,609,993 株、資本金 14,130 百万円、資本準備金 14,130 百万円)であります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

c. 引当金明細表

(金額単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	174,519	194,311	20,846	153,672	194,311	
一般貸倒引当金	40,357	31,476	—	* 40,357	31,476	* 洗替による取崩額
個別貸倒引当金	133,429	162,662	20,846	* 112,583	162,662	* 洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	41	293	—	* 41	293	* 洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	732	172	—	* 732	172	* 洗替による取崩額
債 権 売 却 損 失 引 当 金	30,401	30,764	7,160	23,241	30,764	
株共同債権買取機構向け売却債権	26,152	24,932	7,160	* 18,992	24,932	* 洗替による取崩額
その他の流動化債権	4,248	5,832	—	* 4,248	5,832	* 洗替による取崩額
投 資 損 失 引 当 金	7	57	—	* 7	57	* 洗替による取崩額
証 券 取 引 責 任 準 備 金	0	—	—	* 0	—	* 証券取引法第 51 条第 2 項ただし書きによる取崩額
計	204,928	225,132	28,007	176,920	225,132	

○未払法人税等

(金額単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
未 払 法 人 税 等	94	333	94	—	333	
未 払 法 人 税 等	94	94	94	—	94	
未 払 事 業 税	—	239	—	—	239	

(2)主な資産及び負債の内容

第95期末(平成13年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

①資産の部

預 け 金	日本銀行への預け金 73,664 百万円、他の銀行への預け金 26,308 百万円であります。
その他の証券	外国証券 257,897 百万円その他であります。
前 払 費 用	借入金利息 356 百万円その他であります。
未 収 収 益	貸出金利息 11,458 百万円、有価証券利息 4,445 百万円その他であります。
その他の資産	仮払金(現金自動設備の相互利用による立替金等)20,511 百万円、債券貸借取引に係る担保差入 11,196 百万円、金融安定化拠出金等への出資金 5,048 百万円、ソフトウェア 4,401 百万円その他であります。

②負債の部

その他の預金	別段預金 68,380 百万円、外貨預金 42,312 百万円その他であります。
未 払 費 用	預金利息 8,401 百万円、営業経費 4,249 百万円その他であります。
前 受 収 益	貸出金利息 3,355 百万円その他であります。
その他の負債	仮受金(内国為替決済資金等)23,588 百万円、特定取引に係る未払金 21,541 百万円、代理店借 8,461 百万円その他であります。

(3)その他

該当ありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日		定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—		基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、 500株券、1,000株券、5,000株券、 10,000株券、100,000株券、 100株未満の株式数を表示した株券	中間配当基準日	9月30日	
		1単位の株式数	1,000株	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店		
	代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	取次所	日本証券代行株式会社各支店及び各出張所		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	株券1枚につき200円
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店		
	代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	取次所	日本証券代行株式会社各支店及び各出張所		
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	ありません。			

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|------------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | [事業年度
(第94期) | 自平成11年4月1日
至平成12年3月31日] | 平成12年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | | 平成12年 7月14日
関東財務局長に提出。 |
| 証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する総理府令第19条第1項及び同条第2項第11号に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (3) 半期報告書 | [(第95期中) | 自平成12年4月1日
至平成12年9月30日] | 平成12年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成12年 6月30日
平成12年 7月14日
平成12年12月25日
平成13年 6月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当ありません。